

第3次 河内長野市 行財政改革

平成22年度実施報告

河内長野市
平成23年8月

第3次 河内長野市 行財政改革
平成22年度 実施報告 達成状況集計一覧

達成状況内容	件数
①既に達成終了	21
②既に達成・継続実施	65
③達成(H22)	10
④達成・継続実施	13
⑤検討継続	32
⑥検討開始	1

【①既に達成終了 の主な項目】

細コード	取り組み項目名	実施報告書掲載ページ
114-④-01	○ホームページへのFAQ(よくあるお問い合わせ)の掲載	8
221-①-03	○アウトソーシング推進指針などの策定	28
231-①-04	○ホームページへのFAQ(よくあるお問い合わせ)の掲載(再掲)	33
232-②-02	○戸籍の電算化	35
243-③-02	○目標管理制度の確立	42
312-2-①-03	○戸籍電算化(再掲)	47
313-3-①-02	○廃止の検討2(天見保育所)	48
313-3-①-03	○廃止の検討3(滝畑レイクパーク(スーパースライダー))	49
314-4-03	○国保会計3(前納報奨金)	57
314-4-06	○下水道会計3(繰上償還)	58
314-4-07	○水道会計1(水道料金の見直しなど)	59
321-1-①-01	○扶助費の見直し1(高齢者バス等優待乗車助成など)	62
321-1-①-02	○扶助費の見直し2(老人医療費助成など)	62
321-1-①-04	○補助費の見直し2(単独浄化槽清掃費補助金)	63
321-1-①-05	○補助費の見直し3(生ゴミ処理機購入費補助金)	64
321-1-①-08	○補助費の見直し6(集会所整備事業補助金)	65
321-1-①-11	○その他1(各種がん検診事業委託料など)	67
321-1-①-12	○その他2(勤労者生活資金融資事業)	67
332-2-03	○繰上償還の実施	74
342-2-04	○見直しの検討3(事業系ごみ処理手数料など)	77
343-1-03	○不要品の売却(動産)2(放置自転車)	79

【②既に達成・継続実施 の主な項目】

細コード	取り組み項目名	実施報告書掲載ページ
111-①-02	○市ホームページの外部評価、内部評価の実施	1
111-①-04	○出前講座の充実	2
111-①-05	○庁内放送の有効活用	3
112-②-01	○新たな広報の検討	4
112-②-02	○行政情報の積極的な発信	4
112-②-03	○連結バランスシート等の公表	5
112-②-05	○各種計画の進捗状況、運用指針の公開	6
113-③-01	○既存制度の適切な運用	7
121-①-A-01	○様々な機会を通じた普及啓発の充実	9
121-①-A-02	○市民公益活動への参加促進策の充実	9
121-①-B-01	○情報の収集、提供の充実	10
121-①-B-02	○多様な媒体による情報提供とネットワーク化の充実	10
121-①-C-01	○人材の育成方策の充実	11
121-①-C-02	○人材発掘・確保の方策検討、実施	11
121-①-F-01	○交流促進策の充実	14
122-②-A-01	○行政領域の見直し	15
122-②-A-02	○市民と行政の協働に関する情報共有の方策検討	15
122-②-B-02	○事業の円滑な実施のための仕組みづくり	16
122-②-B-03	○協働の評価の仕組みづくり	17
123-③-A-01	○連携の「機会」づくりの検討・実施	18
123-③-B-01	○地域づくり活動の推進策の充実	19
123-③-B-02	○自治会活動の活性化策の充実	19
124-④-A-01	○協働マニュアルの作成、周知	20
124-④-B-01	○庁内の推進体制の強化	21
124-④-B-02	○懇談会の設置	21

第3次 河内長野市 行財政改革
平成22年度 実施報告 達成状況集計一覧

細コード	取り組み項目名	実施報告書掲載 ページ
212-②-01	○事業優先度の明確化による施策の選択	24
213-③-01	○サービス内容等の見直し	25
221-①-01	○行政領域の見直し(再掲)	27
221-①-02	○指定管理者制度の導入	27
223-③-02	○業務の委託化および再任用職員、嘱託員、アルバイト職員、民間派遣の	30
231-①-01	○電子申請などの拡充	32
232-②-01	○公共施設予約システムの対象施設の拡大	35
232-②-03	○庁内における情報共有ルールの整備	36
241-①-01	○人材の確保	37
241-①-02	○計画的な人事異動の推進	37
241-①-03	○管理職等への早期登用の実施	38
241-①-04	○人事考課制度の導入	38
242-②-01	○効果的な研修の実施	40
242-②-02	○研修体系の見直し	40
242-②-03	○民間企業、研修・研究機関などへの職員派遣	41
243-③-01	○職場研修の推進	42
243-③-03	○健康管理体制の充実	43
311-1-①-01	○職員数の削減1（職員削減計画目標の早期達成など）	44
311-1-①-02	○職員数の削減2（職員配置の適正化）	44
311-1-②-01	○給与の見直し1（給与水準の適正化など）	45
311-1-②-02	○給与の見直し2（特別職の給料の減額など）	45
312-2-①-01	○電子市役所の構築1(再掲:電子申請の充実など)	46
312-2-①-02	○電子市役所の構築2(再掲:公共施設予約システム導入)	46
312-2-①-04	○事務経費の節減	47
313-3-②-01	○施設管理運営経費の縮減1（経費全般の縮減）	52
313-3-③-04	○協働による管理運営の検討1（街区公園や緑地など）	54
313-3-③-05	○協働による管理運営の検討2（公民館）	55
314-4-01	○国保会計1（徴収率の向上）	56
314-4-04	○下水道会計1（下水道使用料の見直しなど）	57
321-1-②-01	○施策の再構築の視点・方向性1（税源涵養や定住促進）	68
321-1-②-02	○施策の再構築の視点・方向性2（新たな価値の形成）	68
321-1-②-03	○施策の再構築の視点・方向性3（市民協働の推進）	69
331-1	(事業優先度の明確化による投資的経費の抑制)	72
332-2-02	○市債の新規発行の抑制	73
341-1-01	○市税等徴収率の向上1（課税客体の把握など）	75
341-1-02	○市税等徴収率の向上2（保育料などの徴収率向上）	75
342-2-01	○有料化の検討（公共施設の駐車場など）	76
343-1-02	○不要品の売却(動産)1（不要物品全般）	78
344-1-01	○広告料収入	80
344-1-04	○新規財源2（文化財デジタルアーカイブ）	81

【③達成(H22)の主な項目】

細コード	取り組み項目名	実施報告書掲載 ページ	参考資料掲載 ページ
111-①-01	○市ホームページの見直し	1	1
114-④-02	○情報の分析による市民ニーズの把握	8	1
211-①-01	○ホームページの活用による市民意識調査などの充実	22	—
211-①-03	○情報の分析による市民ニーズの把握(再掲)	23	1
221-①-04	○指定管理者モニタリング制度の導入	28	2
222-②-01	○簡素で効率的な組織の構築など	29	2
223-③-01	○第3次定員適正化計画の策定	30	3
313-3-①-04	○廃止の検討4（窓口センター）	49	3
313-3-①-08	○統合化の検討2（郷土資料館）	51	4
322-2-02	○民間委託の検討2（地域包括支援センター運営業務）	70	4

第3次 河内長野市 行財政改革
平成22年度 実施報告 達成状況集計一覧

【④達成・継続実施 の主な項目】

細コード	取り組み項目名	実施報告書掲載 ページ	参考資料掲載 ページ
111-①-03	○モックルめーる、携帯版ホームページの充実	2	5
112-②-04	○会議議事録の公開徹底	5	—
113-③-02	○市民参加方策の充実	7	5
121-①-D-01	○資金面において社会全体で支える仕組みづくり	12	6
121-①-D-02	○立ち上げ支援策の検討	12	6
121-①-E-02	○活動しやすい環境づくりの推進	13	7
122-②-B-01	○協働の事業化を進めるための仕組みづくり	16	7
211-①-02	○タウンミーティングの実施	22	8
214-④-02	○政策決定機能の強化	26	8
223-③-03	○グループ制を生かした職員の柔軟な活用	31	2
231-①-03	○窓口一元化、総合窓口体制の構築	33	9
231-①-05	○類似事業、類似イベントの整理統合など	34	9
314-4-02	○国保会計2（国保料賦課限度額の見直し）	56	—

【⑤検討継続 の主な項目】

細コード	取り組み項目名	実施報告書掲載 ページ
121-①-E-01	○拠点施設の整備	13
214-④-01	○行政経営支援システムの活用	26
231-①-02	○電子申請における利便性の高い受け取り方法などの導入	32
241-①-05	○能力と実績に基づく給与制度の導入	39
313-3-①-01	○廃止の検討1（市営小山田住宅）	48
313-3-①-05	○廃止の検討5（三日市幼稚園）	50
313-3-①-06	○廃止の検討6（烏帽子形プール）	50
313-3-①-07	○統合化の検討1（小学校）	51
313-3-②-02	○施設管理運営経費の縮減2（休館日について）	52
313-3-③-01	○指定管理者制度への移行の検討1（ノバティホールなど）	53
313-3-③-03	○指定管理者制度への移行の検討3（市民交流センター）	54
313-3-③-06	○民営化の検討（公立保育所）	55
314-4-05	○下水道会計2（福祉減免制度の見直し）	58
314-4-08	○水道会計2（福祉減免制度の見直し）	59
314-4-09	○水道会計3（繰上償還）	60
315-5-01	○外郭団体などへ財政支出の見直しなど1（文化振興財団など）	61
315-5-02	○外郭団体などへ財政支出の見直しなど2（国際交流協会）	61
321-1-①-03	○補助費の見直し1（地域看護医療対策助成金など）	63
321-1-①-06	○補助費の見直し4（私立幼稚園在籍園児保護者給付金）	64
321-1-①-07	○補助費の見直し5（私立3歳児入園奨励金など）	65
321-1-①-09	○補助費の見直し7（民間保育所運営補助金など）	66
321-1-①-10	○助成の統合化の検討（自治会等に対する補助金）	66
322-2-01	○民間委託の検討1（窓口業務など）	70
322-2-03	○ボランティア、NPOなどの活用を検討1（高齢者に対する家事援助など）	71
322-2-04	○ボランティア、NPOなどの活用を検討2（子ども見守りパトロール事業）	71
332-2-01	○減債基金の有効活用	73
342-2-02	○見直しの検討1（使用料・手数料）	76
342-2-03	○見直しの検討2（保育料など）	77
343-1-01	○売却を検討する未利用財産（不動産）	78
343-1-04	○未利用財産の貸付	79
344-1-02	○財産の有償貸付	80
344-1-03	○新規財源1（命名権）	81

【⑥検討開始 の主な項目】

細コード	取り組み項目名	実施報告書掲載 ページ	参考資料掲載 ページ
313-3-③-02	○指定管理者制度への移行の検討2（青少年活動センターなど）	53	10

【達成状況の見方について】

本報告においては、取り組み項目毎に「111-①-01」という形式で番号を付して、それぞれの内容を表しており、本報告年度（平成22年度）中の達成状況及び平成21年度以前からの状況について、下記のとおり6区分して示しています。

また、本年度達成終了分及び達成継続実施分については、別紙参考資料として具体的な取り組み内容と写真等を掲載して表しています。

【達成状況の内容】

【実施報告書達成状況について】

①既に達成終了	平成21年度までに達成終了した項目
②既に達成・継続実施	平成21年度までに達成し、その後継続して実施している項目
③達成(H22)	平成22年度中に達成終了した項目
④達成・継続実施	平成22年度までに達成し、その後継続して実施している項目
⑤検討継続	平成21年度より引き続き検討している項目
⑥検討開始	平成22年度から検討を開始した項目

平成22年度 実施報告 達成状況集計一覧

達成状況内容	件数
①既に達成終了	21
②既に達成・継続実施	65
③達成(H22)	10
④達成・継続実施	13
⑤検討継続	32
⑥検討開始	1

【凡 例】

- 計画本文が見直しを行う場合
計画本文：・・・より充実した内容となるよう見直しを行います。
実施報告内容：・・・改良を行った。
達成状況：見直し及び改良を行ったことから「達成」との表記になります。
- 計画本文が検討を行う場合
計画本文：・・・などについての検討を行います。
実施報告内容：・・・検討を行った。
達成状況：検討を行ったことから「達成」との表記になります。
- 計画本文が導入を行う場合
計画本文：・・・導入を行います。
実施報告内容：・・・導入した。
達成状況：導入したことから「達成」との表記になります。

《注意》 上記「達成状況」につきましては、成果指標に基づくものではありません。

目 次

1. 協働型行政への転換 ～協働のまちづくりに向けて～

ページ

(1)市民参加体制の充実	1
①市民ニーズに対応した情報発信の充実	1
②行政運営に関する情報の公開	4
③市民参加制度の適切な運用	7
④情報の分析・活用	8
(2)市民協働の推進	9
①市民公益活動の基盤づくり	9
②市民と行政の協働推進	15
③市民相互の協働推進	18
④推進の仕組みづくり	20

2. 行政運営の改革 ～市民満足度の高いサービスの提供～

(1)施策の選択と集中	22
①市民ニーズの把握	22
②事業優先度の明確化	24
③サービス内容等の見直し	25
④政策決定機能の強化	26
(2)事業の実施体制の最適化	27
①行政領域の見直し等	27
②組織のスリム化等への取り組み	29
③適正な定員管理	30
(3)サービスの提供方法等の充実	32
①サービスの提供方法等の見直し	32
②ITの活用推進	35
(4)人材の育成	37
①人事管理	37
②職員研修	40
③職場の環境整備	42

3. 健全な財政運営の確立 ～安定した財政基盤の確保～ 【財政健全化プログラム】

(1)行政運営経費の見直し 財政健全化プログラム【視点1】	44
①人件費の抑制	44
②内部管理経費の効率化とコストの縮減	46
③公共施設の統廃合や管理運営のあり方の見直し	48
④特別会計の経営改善	56
⑤外郭団体などへの財政支出の見直し	61
(2)市民サービスの再構築 財政健全化プログラム【視点2】	62
①サービスの再構築	62
②サービス供給主体の見直し	70
(3)投資的経費の抑制と将来債務の軽減 財政健全化プログラム【視点3】	72
①事業優先度の明確化による投資的経費の抑制	72
②市債の新規発行の抑制および繰上償還の実施	73
(4)歳入の確保 財政健全化プログラム【視点4】	75
①市税等の収入の確保	75
②受益者負担の適正化	76
③未利用財産の有効活用と売却	78
④その他の収入の確保	80

【参考資料】

平成22年度 第2次財政健全化プログラム項目の主な効果額

1. 協働型行政への転換

～協働のまちづくりに向けて～

(1)市民参加体制の充実

①市民ニーズに対応した情報発信の充実

111-①-01 ○市ホームページの見直し

参考資料 P1

市ホームページについて、情報公開・協働などの観点から市としての情報発信の在り方を見直し、イベント情報などの掲載方法をはじめとして、より充実した内容となるよう見直しを行います。

【平成22年度実行計画内容】

平成22年10月に実施予定の市ホームページリニューアルにあわせ、各種情報の掲載方法をはじめとして、より充実したホームページとなるよう見直しを図り、仕様の決定並びに業者選定を行います。



【平成22年度実施報告内容】

平成22年10月に市ホームページを全面リニューアルした。「暮らし」「市政」「観光・文化財」「ビジネス」「こんなときは」という分類を設け、より閲覧者が情報を探しやすくなるよう改良を行った。

【達成状況】

③達成(H22)

◎実行課：広報広聴課・生涯学習課・市民協働室・全課

111-①-02 ○市ホームページの外部評価、内部評価の実施

市民が必要としている内容を反映させるため、市ホームページを外部から評価する仕組みを構築し、同時に、庁内においても各部署間の掲載内容に格差がないよう、内部評価を行います。

【平成22年度実行計画内容】

平成20年度に確立した、市ホームページの外部評価と、ホームページ掲載基準に基づく内部評価を引き続き実施します。



【平成22年度実施報告内容】

平成20年度に確立した市ホームページの内部評価と外部評価を引き続き実施した。内部評価は、庁内ネットにより全職員に対し意見を募集した。外部評価は市政モニターに市ホームページに関するアンケート調査を実施した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：広報広聴課

111-①-03 ○モックルめーる、携帯版ホームページの充実

参考資料 P5

「モックルめーる※1」の充実や、市の携帯電話版ホームページについても内容の充実を図り、より市民の生活に密着した情報の提供に努めます。
(※1:河内長野市の行政情報を、電子メールにより希望者のパソコンや携帯電話に向けて配信するサービスで、安全安心情報の配信を最初の取り組みとして、平成18年5月から運用を開始した。)

【平成22年度実行計画内容】

引き続き、「モックルめーる」のメニューの見直しを図り、特に携帯版ホームページについては、本年度実施予定の市ホームページリニューアルにあわせ、内容の充実を図ります。



【平成22年度実施報告内容】

携帯版ホームページは、より柔軟な対応が可能となるよう新システムに移行した。

【達成状況】

④達成・継続実施(H22～)

◎実行課: 広報広聴課・全課

111-①-04 ○出前講座の充実

引き続き、出前講座を実施し、その内容の充実を図り、積極的な説明機会の充実に努めます。

【平成22年度実行計画内容】

引き続き、出前講座メニューの充実に努めるとともに、「まちづくり市民講座」をはじめ、講座や事業の積極的な活用を進めるとともに、平成21年度に引き続き制度の見直しを実施します。



【平成22年度実施報告内容】

講座メニューの追加は少なかったが、講座回数29回、受講者1271名の実績があった。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 生涯学習課・全課

111-①-05 ○庁内放送の有効活用

庁内放送を有効活用し、来庁者に対するイベント情報などの提供を行います。

【平成22年度実行計画内容】

来庁者に対する情報発信を継続して実施します。(平成21年1月開始)



【平成22年度実施報告内容】

庁内放送に加え、H22年7月から、庁舎内2か所とフォレスト三日市1か所に設置したモニターにより、市政情報やイベント情報を発信している。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 財政課・広報広聴課・生涯学習課・全課

②行政運営に関する情報の公開

112-②-01 ○新たな広報の検討

本市の行政課題を積極的に発信することを目的に、例えばパブリックコメント※2実施時にその課題について広報紙で特集を組むなど、これからの市広報のあり方を検討し、新たな情報提供に向け全庁的に取り組みを進めます。
(※2:市の施策等について、事前にその案を公表し広く意見を求め、提出された意見を考慮して市の意思決定を行うとともに、考え方を明らかにする一連の手続のこと。)

【平成22年度実行計画内容】

年度当初に、パブリックコメントを実施する予定の計画等を把握し、広報年間計画を策定するなどにより、行政課題を積極的に発信することを目的に各行政分野の課題などの特集を広報紙に掲載するほか、ホームページの活用・新聞社などへの情報提供・くらしの便利帳の作成など積極的な情報提供に努めます。



【平成22年度実施報告内容】

年度当初に、パブリックコメントを実施する予定の計画等を把握し、広報年間計画を策定するなどにより、行政課題を積極的に発信することを目的に、各行政分野の課題などの特集を広報紙に掲載するほか、ホームページの活用・新聞社への情報提供・くらしの便利帳の作成など積極的な情報提供を行った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 広報広聴課

112-②-02 ○行政情報の積極的な発信

行政運営に関する情報、とりわけ財政状況については、その状況について市民の理解を得ることを念頭に、より積極的な情報提供に努めます。

【平成22年度実行計画内容】

広報紙やホームページを中心に、行政運営に関する情報、とりわけ財政状況については、「情報の価値は受け手が決定する」ことを念頭に、引き続き、その状況についてより積極的に情報提供します。



【平成22年度実施報告内容】

広報紙やホームページを中心に、行政運営に関する情報について積極的に情報発信を行った。発信方法については、イラストを利用するなど市民の理解を得るために分かりやすい情報の提供に努めた。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 広報広聴課・財政課・全課

112-②-03 ○連結バランスシート等の公表

財政状況を具体的に表す手法として、バランスシート※3や行政コスト計算書の公表に続き、公営企業や第三セクター等を含めた連結バランスシートの作成・公表に取り組めます。

(※3:いわゆる貸借対照表のことで、資産と負債を対比させて、ある時点での財政状況を表す財務諸表の一つ。左右(借方・貸方)の合計が常に同じでなければならないことからバランスシートとも呼ばれる。)

【平成22年度実行計画内容】

公会計の情報収集及び分析方法などの研究を引き続き行い、財務書類4表及び連結財務書類を作成し、公表を行います。また、財務書類等により資産・債務について適切に管理し、今後の資産の効果的活用を図ります。

【平成22年度実施報告内容】

公会計の情報収集及び分析方法などの研究を行い、財務書類4表及び連結財務書類を作成し、公表を行った。しかしながら、資産・債務についての適切な管理を行うまでには至っていないため、引き続き効果的活用を図っていく。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 財政課

112-②-04 ○会議議事録の公開徹底

公開で実施された審議会等の議事録については、閲覧だけではなく積極的な公表を行います。また公表にあたっては、閲覧者が見やすくなるような配慮を行います。

【平成22年度実行計画内容】

公開で実施された会議の議事録は、情報センターで閲覧に供するとともに、「市ホームページの見直し」に合わせ、ホームページ上で見やすい配慮をし、公表を行います。

【平成22年度実施報告内容】

公開で実施された会議の議事録は、情報センターで閲覧に供するとともに、「市ホームページの見直し」に合わせ、ホームページへの積極的「会議録の公開」について各課に文書で依頼するとともに口頭においても依頼を実施した。また、新ホームページシステムにおいて見やすい形態がないかどうか検討を行った。

【達成状況】

④達成・継続実施(H22～)

◎実行課: 総務課・広報広聴課・全課

112-②-05 ○各種計画の進捗状況、運用指針の公開

市で策定する計画等の進捗状況に関する積極的な公開や、行政内部の運用指針についても可能な限り公開に努めます

【平成22年度実行計画内容】

パブリックコメントを実施した計画等についてはその進捗状況に関する積極的な公開を引き続き進め、「市ホームページの見直し」の項目にあわせ、ホームページ上で見やすい配慮を行います。



【平成22年度実施報告内容】

市ホームページの見直しに合わせて、過去の公表結果を年度別に分類し、見やすくした。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：全課・広報広聴課

③市民参加制度の適切な運用

113-③-01 ○既存制度の適切な運用

各種審議会等への市民参加を促すため、「河内長野市審議会等の設置、運営及び公開に関する指針」の趣旨に則り、審議会等の委員についてさらなる公募枠の確保や公募枠のある審議会等の一覧の公表を行うなどの取り組みを進めるほか、パブリックコメント制度の適切な運用などに努めます。

【平成22年度実行計画内容】

引き続き、各種審議会等への市民参加を促すため、「河内長野市審議会等の設置、運営及び公開に関する指針」の趣旨に則り、審議会等の委員についてさらなる公募枠の確保などの取り組みを進めるほか、パブリックコメント制度の適切な運用などに努めます。



【平成22年度実施報告内容】

河内長野市開発指導要綱の条例化についてなど7案件について、パブリックコメントを実施した。また、「河内長野市審議会等の設置、運営及び公開に関する指針」の趣旨に則って、公募枠のある審議会等の一覧をホームページで公表し、各種審議会等への市民参加の促進に努めた。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：行政改革課・広報広聴課・全課

113-③-02 ○市民参加方策の充実

参考資料 P5

電子申請を活用したアンケートの実施や、外部の視点を取り入れて事務事業を評価する手法について研究し、市民参加の方策の充実を図ります

【平成22年度実行計画内容】

平成22年度実施予定の市ホームページのリニューアルにあわせ、電子申請システムも見直されることから、新システム上でどのようなアンケートが実施できるか検討の上、可能なケースについて実施します。また、外部の視点を取り入れて事務事業を評価する手法については、市民等で構成する「行政改革推進委員会」で意見を聴くなどの取り組みを進めます。



【平成22年度実施報告内容】

市民等で構成する「行政改革推進委員会」で意見を聞くことで市の行財政改革への市民参加を図った他、外部の視点を取り入れた事務事業評価の一つの手法としての「事業仕分け」を平成23年度に実施すべく、仕分け人の公募や対象事業の抽出等の準備を行った。また、電子申請システムを活用し、不特定の方が自由に参加できる形で市のホームページに関するアンケートを実施した。

【達成状況】

④達成・継続実施(H22～)

◎実行課：広報広聴課・行政改革課・全課

④情報の分析・活用

114-④-01 ○ホームページへのFAQ(よくあるお問い合わせ)の掲載

広聴活動や市民参加により得られた情報を分析・整理し、市民からの問い合わせなど、いろいろな疑問にお答えするため、ホームページにFAQ(よくあるお問い合わせ)を掲載します。
(2-(3)-①に再掲)

【平成22年度実行計画内容】

【平成21年度計画達成】

【平成22年度実施報告内容】

【平成21年度計画達成】



【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課: 広報広聴課・全課

114-④-02 ○情報の分析による市民ニーズの把握

参考資料 P1

ホームページへのFAQを作成する過程で集約された情報を活用し、市民ニーズの把握に繋がるための仕組みを構築します。
(2-(1)-①に再掲)

【平成22年度実行計画内容】

ホームページへのFAQを作成する過程では、単に質問だけではなく、要望なども含まれていると考えられることから、市民ニーズの把握に繋がるデータについては、これを分析し、必要により施策に反映することとします。

【平成22年度実施報告内容】

広報広聴課において「市民の声」などに寄せられた意見を集約・整理し、市民ニーズの把握につながる意見については、実施計画策定時に施策立案の参考とすることとした。



【達成状況】

③達成(H22)

◎実行課: 広報広聴課・企画政策室

(2)市民協働の推進

①市民公益活動の基盤づくり

A. 普及啓発・参加促進

121-①-A-01 ○様々な機会を通じた普及啓発の充実

講座やイベント・生涯学習などを通して、市民公益活動に関する普及啓発の充実に努めます。

【平成22年度実行計画内容】

ボランティア・市民活動フェスティバルの開催など、引き続き、市民公益活動に関する普及啓発の充実に努めます。



【平成22年度実施報告内容】

ボランティア・市民活動フェスティバル(来場者約3800人)の開催など、市民公益活動に関する普及啓発の充実に取り組んだ。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室・全課

121-①-A-02 ○市民公益活動への参加促進策の充実

市民公益活動保険へ加入促進など、市民公益活動に参加しやすい環境づくりを進め、入門講座や体験学習の充実などにより、市民公益活動への参加に向けてのきっかけづくりを進めます。

【平成22年度実行計画内容】

ボランティア活動入門講座やボランティア体験・見学プログラムを通して、引き続き、市民公益活動への参加に向けたきっかけづくりを行います。



【平成22年度実施報告内容】

ボランティア活動入門講座(参加者43人)やボランティア活動体験・見学プログラム(参加者延べ505人)の開催など、市民公益活動への参加に向けてのきっかけづくりを進めた。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室・全課

B. 情報の収集提供

121-①-B-01 ○情報の収集、提供の充実

市民公益活動に関する情報、活動支援に関する情報、協働促進に関する情報の収集・提供の充実に努めます。

【平成22年度実行計画内容】

ボランティア・市民活動団体紹介冊子の作成や一ふらざ業務などを通して、引き続き、市民公益活動や活動支援などに関する情報の収集・提供の充実に努めます。



【平成22年度実施報告内容】

ボランティア・市民活動団体紹介冊子の作成や一ふらざ業務などを通して、市民公益活動や活動支援などに関する情報の収集・提供の充実に図った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室・全課

121-①-B-02 ○多様な媒体による情報提供とネットワーク化の充実

紙媒体やホームページなど、多様な媒体による情報提供と、ネットワーク化の充実に努めます。

【平成22年度実行計画内容】

チラシや情報紙といった紙媒体をはじめ、一ふらざのホームページの充実など、引き続き、IT関係の情報提供の充実も図ります。



【平成22年度実施報告内容】

チラシや情報紙といった紙媒体をはじめ、一ふらざのホームページなど、IT関係の情報提供の充実に図った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室・全課

C. 人材の育成・確保

121-①-C-01 ○人材の育成方策の充実

グループ運営講座、ボランティアアドバイザー※4養成講座など、組織の管理・運営を担う人材、活動への参加を促進する人材、協働などを促進する人材育成の充実に努めます。
(※4: 自らもボランティアをしており、これからボランティアを始めようとする人やすでに活動している人と同じボランティアの立場で相談にのったり、アドバイスする人のこと。)

【平成22年度実行計画内容】

グループ運営講座を通して、団体を運営する人材の育成を図るとともに、ボランティアアドバイザー講座の実施を通して、引き続き、市民公益活動への参加を促進する人材の育成を図ります。

【平成22年度実施報告内容】

グループ運営講座やボランティアアドバイザー養成講座などの開催により、様々な人材育成の充実に図った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室・全課

121-①-C-02 ○人材発掘・確保の方策検討、実施

団塊の世代などに向けた取り組みや、事業者、大学などとの人的交流などを通じた人材の発掘・確保に取り組めます。

【平成22年度実行計画内容】

南河内連携イベントにおいて、団塊の世代をはじめとする様々な人材の市民公益活動への参加促進を図ります。

【平成22年度実施報告内容】

ラウンドテーブル「つくろうよ！みんなのつながり南河内」を実施した。これは、南河内地域において、生きがいづくり、まちづくりを求めている人たちの情報交換と、新しい出会いの場づくりを目的に大阪大谷大学において開催され、南河内の①まちづくり②自然③福祉④教育と遊び、の4つの分科会に分かれて意見交換が行われた。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室・全課

D. 資金確保への支援

121-①-D-01 ○資金面において社会全体で支える仕組みづくり

参考資料 P6

助成金情報など資金確保のための情報提供や基金制度の創設検討など、資金面において社会全体で支える仕組みづくりを行います。

【平成22年度実行計画内容】

引き続き、情報紙等を通じた助成金情報の提供を行います。また、新たに基金制度の創設を図ります。

【平成22年度実施報告内容】

引き続き、情報紙等を通じた助成金情報の提供を行うとともに、市民公益活動支援基金(ふれあいる一ふ基金)を市民公益活動支援補助金とあわせて創設した。
平成22年度の寄付金額 : 5件270,000円

【達成状況】

④達成・継続実施(H22～)

◎実行課: 市民協働室

121-①-D-02 ○立ち上げ支援策の検討

参考資料 P6

補助金制度や融資制度など、活動主体への立ち上げ支援策の検討を進めます。

【平成22年度実行計画内容】

新たに、基金を原資とした公募型の補助金制度の導入を図ります。

【平成22年度実施報告内容】

新たに、基金を原資とした公募型の補助金制度の導入を行った。平成22年度実績 : 3件290,000円

【達成状況】

④達成・継続実施(H22～)

◎実行課: 市民協働室

E. 活動拠点

121-①-E-01 ○拠点施設の整備

市民公益活動の活性化や協働の促進を総合的に進める拠点である市民公益活動支援センターと連携した、地域の日常的な活動の場の整備を進めます。

【平成22年度実行計画内容】

引き続き、地域の活動拠点として活用されている施設の情報を収集するとともに、効果的な連携が図れるよう検討を行い、そのためのアクションをおこなっていきます。

【平成22年度実施報告内容】

更なる効果的な連携が図れるよう検討を行った。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課: 市民協働室

121-①-E-02 ○活動しやすい環境づくりの推進

参考資料 P7

各施設の情報の一元化、空き情報の確認や、施設予約などを統一するなど、手続きの簡素化を進めるとともに、各施設の利用ルールの統一化に向けた検討を行うなど、活動しやすい環境づくりを進めます。

【平成22年度実行計画内容】

条例改正などにより、施設間の運用ルールについて、施設の設置目的を妨げない範囲で統一化を進めません。

【平成22年度実施報告内容】

公民館とラブリーホールを除く文化施設(市民交流センター、ノバティホール、三日市市民ホール、小山田コミュニティセンター、清見台コミュニティセンター、日野コミュニティセンター)6館について、使用料の減免の取り扱いを統一したほか、1つの登録番号で複数施設を利用できるようにした。また、スポーツ施設についても、上記の6館と同様に減免の取扱いを更新した。

【達成状況】

④達成・継続実施(H22～)

◎実行課: 市民協働室・生涯学習課・自治振興課

F. ネットワークの推進

121-①-F-01 ○交流促進策の充実

市民公益活動団体同士をはじめ、多様な担い手が交流し、信頼関係を築いていけるような仕組みづくりを行います。

【平成22年度実行計画内容】

引き続き団体交流会や、市内の様々な分野で活動している人たちが、対等な立場で課題を共有し、情報交換を行う場である「るーぶの集い」など、様々な担い手のネットワークづくりを進めます。



【平成22年度実施報告内容】

団体交流会(参加者28人)や定期的(月1回)に自由に意見を交換できる場として「るーぶの集い」(参加者延べ145人)を開催した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室

②市民と行政の協働推進
A. 協働促進のための環境整備

122-②-A-01 ○行政領域の見直し

本来、行政が担うべきサービスか、民間などに任せるべきサービスかの分類、整理を行います。(→「第2次財政健全化プログラム」V【視点1】3. 公共施設の統廃合や管理運営のあり方の見直し、【視点2】2. サービス供給主体の見直し)

【平成22年度実行計画内容】

今後とも、「アウトソーシング等指針」に基づき、実際の事業を見直す中で、民営化すべきもの、また直営とするものについても、委託化・指定管理者制度の導入、協働事業として推進すべきものなど実施手法について検討を行い、平成23年度以降の予算などに反映させます。



【平成22年度実施報告内容】

公金収納業務や市税の納付勧奨の一部の外部委託を行うこととし、平成23年度予算に反映させた。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 行政改革課

122-②-A-02 ○市民と行政の協働に関する情報共有の方策検討

協働につながる様々な情報提供、市民と行政が対等な関係で情報を交換・共有できる場や機会づくりに努めます。

【平成22年度実行計画内容】

引き続き、協働に関する情報を発信するとともに、更なる情報提供策や情報共有策について検討し、充実を図ります。



【平成22年度実施報告内容】

市民と行政の意見交換会(参加者40人)を1回実施した。また、協働促進に必要な情報をホームページ上で公開するとともに、市民公益活動支援センターが新たに導入した協働事業提案制度に対応することになったことから、協働事業提案事業活用講座の実施や相談対応を行うことにより、更なる情報提供が可能となった。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室

B. 協働事業の推進

122-②-B-01 ○協働の事業化を進めるための仕組みづくり

参考資料 P7

協働を行っていく計画段階として、事業化を図り、効果的に事業を行っていくためのしくみづくりを進めていきます。(提案公募型委託の導入検討など)

【平成22年度実行計画内容】

提案公募型委託の主旨を内包した、協働事業の新たな提案制度の導入を図ります。

【平成22年度実施報告内容】

協働事業提案制度を導入し、協働の事業化を進めるしくみを導入しました。なお、平成22年度は5件の提案があり、そのうち2件が成案化した。

【達成状況】

④達成・継続実施(H22～)

◎実行課: 市民協働室・全課

122-②-B-02 ○事業の円滑な実施のための仕組みづくり

お互いの合意形成に向けた取り組みを行い、事業の円滑な実施のための仕組みづくりを進めます。(協定書導入の検討など)

【平成22年度実行計画内容】

新たに導入を予定している協働事業の提案制度を中心に、協働マニュアルを活用した協働事業の円滑な実施を促進します。

【平成22年度実施報告内容】

新たに導入した協働事業提案制度を中心に、協定の締結など、協働マニュアルを活用した協働事業の円滑な実施を促進した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室

122-②-B-03 ○協働の評価の仕組みづくり

費用や効果だけでなく、支援・協働のあり方に則して実施されたのかどうかなど、協働という視点での評価の仕組みづくりを進めます

【平成22年度実行計画内容】

新たに導入を予定している協働事業の提案制度を中心に、協働マニュアルを活用しながら、協働に関する評価が促進されるよう努めます。



【平成22年度実施報告内容】

新たに導入した協働事業提案制度を中心に、評価を意識した目標設定などを行うなど、協働マニュアルを活用した協働事業の評価促進に向けた取り組みを行った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室

③市民相互の協働推進

A. 特定のテーマによる協働促進

123-③-A-01 ○連携の「機会」づくりの検討・実施

特定のテーマによる市民相互の協働に結びつく様々な情報の提供、担い手同士のコーディネート※5など、連携の「機会」づくりに努めます。

(※5:全体が調和するよう、各部を調整しまとめること。)

【平成22年度実行計画内容】

る一ふの集いを月1回開催し、毎回様々なテーマに基づき情報交換を行っています。テーマを絞った情報交換の機会の提供など、更なる充実を目指します。



【平成22年度実施報告内容】

全市を対象として、定期的(月1回)に自由に意見を交換できる場として「る一ふの集い」(参加者延べ145人)を開催するとともに、団体交流会についても、試行的にテーマを絞った交流の取り組みを導入しました。また、ラウンドテーブル「つくろうよ!みんなのつながり南河内」を実施し、①まちづくり②自然③福祉④教育と遊び、の4つのテーマに分かれて意見交換を行った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課:市民協働室

B. 特定の地域による協働促進

123-③-B-01 ○地域づくり活動の推進策の充実

意識の醸成を図るための講演会・研修会の開催、連携の「場」づくりへの取り組みなど、地域づくり活動の推進を図ります。(まちづくり講演会、まちづくり交流会の充実など)

【平成22年度実行計画内容】

引き続き、まちづくり交流会を実施するとともに、まちづくり講演会の充実を図ります。更に、まちづくり活動推進のために、組織化を目指して、資金面、人材面などの支援策を導入します。

【平成22年度実施報告内容】

まちづくり講演会の開催とともに、概ね小学校区で定期的(月1回)に自由に意見を交換できる場として「まちづくり交流会」を開催しました(10小学校区で開催、参加者数合計:延べ1244人)。また、地域の課題を地域自らで解決しようとする組織である「地域まちづくり協議会」に対して、財政面での組織運営支援(上限10万円)と活動支援(上限30万円)を導入するとともに、人的支援として地域サポーターの導入を進めた。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室

123-③-B-02 ○自治会活動の活性化策の充実

転入世帯への加入促進のチラシ配布など、自治会への加入を促進し、ハンドブックの作成、講演会の実施など、自治会活動の活性化に向けた取り組みの充実に努めます。(自治会講演会、自治会ハンドブックの充実など)

【平成22年度実行計画内容】

加入促進のため、チラシ配付や広報掲載を行うとともに、自治会講演会の実施や自治会ハンドブックの更新などを通して、自治会活動の活性化を図ります。

【平成22年度実施報告内容】

加入促進のため、チラシの配布や広報・市ホームページへ啓発記事を掲載するとともに、自治会講演会や自治会交流会の開催、自治会ハンドブックの更新を通して、自治会活動の活性化を図った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 自治振興課

④推進の仕組みづくり

A. ルールづくり

124-④-A-01 ○協働マニュアルの作成、周知

指針に基づいた支援や協働についての具体的なルールづくりとして、協働マニュアルを作成し、周知します。

【平成22年度実行計画内容】

協働マニュアルの更なる活用を目指します。



【平成22年度実施報告内容】

協働事業提案制度を運用する中で、協働マニュアルの更なる活用を図った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室

B. 推進体制づくり

124-④-B-01 ○庁内の推進体制の強化

庁内組織の充実や職員研修の実施など、市民公益活動の支援や協働促進を全庁的に進める体制を強化します。(委員会、研究会の実施など)

【平成22年度実行計画内容】

庁内組織を引き続き設置し、具体的な協働施策に結び付けるための体制を整えるとともに、これまでの研修に加えて、新たにまちづくり活動に関する研修を実施します。



【平成22年度実施報告内容】

庁内組織を引き続き設置し、具体的な協働施策に結び付けるための体制は整っているが、市民向けのまちづくり活動に関する研修は見送った。なお、協働事業提案制度の導入に合わせて協働事業に直接触れる機会を職員研修として新たに実施した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室

124-④-B-02 ○懇談会の設置

市民公益活動団体、学識経験者などで構成する懇談会を引き続き設置します

【平成22年度実行計画内容】

懇談会を引き続き設置します。



【平成22年度実施報告内容】

懇談会を引き続き設置した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 市民協働室

2. 行政運営の改革

～市民満足度の高いサービスの提供～

(1) 施策の選択と集中

① 市民ニーズの把握

211-①-01 ○ホームページの活用による市民意識調査などの充実

市民ニーズを把握するため、郵送によるほかホームページの活用などを行い、市民意識調査などの充実を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

市民意識調査においてホームページを活用します。



【平成22年度実施報告内容】

市民意識調査は、統計的な意識を把握するための調査なのでホームページの活用は困難であることがわかったため、市民意識調査とは別に、不特定多数の方が自由に参加できるアンケートを電子申請システムを活用して実施した。

【達成状況】

③ 達成 (H22)

◎実行課: 広報広聴課・全課

211-①-02 ○タウンミーティングの実施

参考資料 P8

市民との対話を通じ、市民ニーズを把握するとともに、市民の声を市政に反映するため、河内長野市タウンミーティング実施要綱に基づき、積極的、継続的にタウンミーティングを実施します。

【平成22年度実行計画内容】

積極的・継続的にタウンミーティングを実施するため、具体的な実施方法を引き続き再検討し実行します。



【平成22年度実施報告内容】

新たな手法で「市長まちかどトーク」を実施した。

【達成状況】

④ 達成・継続実施 (H22～)

◎実行課: 広報広聴課

ホームページへのFAQを作成する過程で集約された情報を活用し、市民ニーズの把握に繋がるための仕組みを構築します

【平成22年度実行計画内容】

ホームページへのFAQを作成する過程では、単に質問だけではなく、要望なども含まれていると考えられることから、市民ニーズの把握に繋がるデータについては、これを分析し、必要により施策に反映することとします。(再掲)

**【平成22年度実施報告内容】**

「市民の声」などに寄せられた意見を集約・整理し、市民ニーズの把握につながる意見については、実施計画策定時に施策立案の参考とすることとした。

【達成状況】**③達成(H22)**

◎実行課: 広報広聴課・企画政策室

②事業優先度の明確化

212-②-01 ○事業優先度の明確化による施策の選択

各事業について、第4次総合計画重点施策を展開することの「必要性」、市民ニーズ等により施策を展開していくことの「重要性」、時代潮流などに対応していくための「戦略性」、施策を実施した場合の「効果性」などの観点から事業優先度の明確化を行い、施策の「選択と集中」を行います。(→「第2次財政健全化プログラム」V【視点2】1. 時代に適合したサービスへの再構築)

【平成22年度実行計画内容】

特にソフト事業において、客観性のある事業採択基準を作成し、施策の「選択と集中」を行います。



【平成22年度実施報告内容】

第6期実施計画の策定において、必要性、重要性、戦略性、効果性の4項目を重点的に判断し施策の採択を行った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 全課

③サービス内容等の見直し

213-③-01 ○サービス内容等の見直し

国や府の定める補助制度基準を超える高次元サービスおよび市独自の付加的な高次元サービスなどについて見直しを行います。
(→「第2次財政健全化プログラム」V【視点2】1. 時代に適合したサービスへの再構築)

【平成22年度実行計画内容】

各種事業について国・府の補助基準を超える高次元サービスおよび市単独の付加的な高次元サービスなどについて見直しを行います。



【平成22年度実施報告内容】

各種事業について国・府の補助基準を超える高次元サービスおよび市単独の付加的な高次元サービスなどについて見直しを行った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 全課

④政策決定機能の強化

214-④-01 ○行政経営支援システムの活用

「行政経営支援システム」をさらに使いやすく、また、市民にもわかりやすいものとし、政策決定機能をサポートするためその活用を進めます。

【平成22年度実行計画内容】

行政評価システムの内容など、市民にわかりやすいシステムについて検討を進めます。

【平成22年度実施報告内容】

総合計画との連動や事業の整理・統合、各種指標の見直し、施策の成果との統合など、見直しの方向性を決定し、平成24年度予算要望時からの導入に向け準備を進めた。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課: 全課

214-④-02 ○政策決定機能の強化

参考資料 P8

政策推進会議の運用などの見直しをはじめ、組織における意思決定機能のあり方などについて検討し、政策決定機能のさらなる強化を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

平成21年度計画達成(庁議及び政策推進会議を統合し市政運営の基本方針、重点施策等について一元的に審議し、意思決定するための経営会議を設置した。)

【平成22年度実施報告内容】

特に重要な事項について機動的に意思決定するために、「経営会議」を廃止し、構成人数を適正化した最高意思決定会議として「庁議」を設置した。

【達成状況】

④達成・継続実施(H22～)

◎実行課: 企画政策室

(2)事業の実施体制の最適化

①行政領域の見直し等

221-①-01 ○行政領域の見直し(再掲)

本来、行政が担うべきサービスか、民間などに任せるべきサービスかの分類、整理を行います。その結果、民間などに任せるべき事務事業にあつては民営化や民間委託を行い、市と市民団体やNPO団体などが協力し合つて推進していくことが適当な事業にあつては、効率性および協働型行政への転換を図る観点から協働事業として推進します。(→「第2次財政健全化プログラム」V【視点1】3. 公共施設の統廃合や管理運営のあり方の見直し、【視点2】2. サービス供給主体の見直し)

【平成22年度実行計画内容】

今後とも、「アウトソーシング等指針」に基づき、実際の事業を見直す中で、民営化すべきもの、また直営とするものについても、委託化・指定管理者制度の導入、協働事業として推進すべきものなど実施手法について検討を行い、平成23年度以降の予算などに反映させます。(再掲)



【平成22年度実施報告内容】

公金収納業務や市税の納付勧奨の一部の外部委託を行うこととし、平成23年度予算に反映させた。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：行政改革課・全課

221-①-02 ○指定管理者制度の導入

公の施設について、一括して民間に任せることで、施設の設置目的をより効果的に実現し、かつ効率的な管理運営ができる場合には指定管理者制度の導入を行います。(→「第2次財政健全化プログラム」V【視点1】3. 公共施設の統廃合や管理運営のあり方の見直し)

【平成22年度実行計画内容】

行政領域の見直しと連携し、公の施設の設置目的をより効果的に実現し、かつ効率的な管理運営ができる場合に指定管理者制度の導入を行います。



【平成22年度実施報告内容】

公の施設について、行政領域の見直しと連携し、施設の設置目的をより効果的に実現し、かつ効率的な管理運営ができるかどうかの観点から指定管理者制度の導入を引き続き検討した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：全課

221-①-03 ○アウトソーシング推進指針などの策定

行政の守備範囲のほか、施策の適正な実施主体の分類、整理を行い、アウトソーシング※6を推進するため、その指針などを策定します。
(※6:アウトソーシング:この実施計画では、民営化、外部委託などにより民間活力の有する専門性や機動性、ノウハウを活用して公共サービスの提供および行政内部の業務を行うこと。)

【平成22年度実行計画内容】

平成20年度に策定した「アウトソーシング等指針」に基づき、実際の事業を見直す中で、民営化すべきもの、また直営とするものについても、委託化・指定管理者制度の導入、協働事業として推進すべきものなど実施手法について検討を行い、平成23年度以降の予算などに反映させます。



【平成22年度実施報告内容】

本来行政が行うべきサービスか、民間などに任せるべきサービスかの分離、整理を行うため、「アウトソーシング等指針」を平成20年度に策定した。
【平成20年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課: 行政改革課

221-①-04 ○指定管理者モニタリング制度の導入

参考資料 P2

指定管理者の実施する業務が市民満足度に寄与しているかどうかなどについて客観的に評価するため、指定管理者のモニタリング※7制度の導入を行います。
(※7:指定管理者のモニタリング:指定管理者による業務が、条例、規則、協定等に従い、適切かつ確実に実施され、サービスの提供が確保されているかを確認する一連の仕組みをいう。確認方法は、指定管理者からの報告や実際の現地調査などにより行う。)

【平成22年度実行計画内容】

指定管理者の実施する業務が市民満足度に寄与しているかどうかなどについて客観的に評価するため、指定管理者モニタリング制度の導入、実施を行います。



【平成22年度実施報告内容】

協定書・仕様書や各種条例・規則等に基づいた適正な業務の実施と、適切かつ確実なサービスの提供による市民満足度の向上を図るため、指定管理者からの報告や現地調査等により業務の実施状況を確認し、必要に応じて指定管理者に対し指導や助言を行う、指定管理者モニタリング制度を各施設に導入した。

【達成状況】

③達成(H22)

◎実行課: 行政改革課

②組織のスリム化等への取り組み

222-②-01 ○簡素で効率的な組織の構築など

参考資料 P2

行政領域の見直しや施策の選択などを踏まえ、市が実施すべき業務内容および業務量に応じた簡素で効率的な組織の構築を図ります。その際、部・室間にまたがる類似業務の統一や関連業務のスムーズな連携に留意するなど、状況に適したスリムで機能的な組織の構築を図ります。
さらに、迅速な意思決定および適切な権限配分をさらに進めるための方法などについての検討を行います。

【平成22年度実行計画内容】

時代に即した組織や一層のスリム化など事務事業の実施体制の最適化を目指した、組織機構の構築を図ります。



【平成22年度実施報告内容】

平成18年4月実施の組織機構改革の方針を踏襲しつつ、さらなる組織のスリム化、フラット化やグループ制の改善などを行うため、下記の方向に基づき組織機構改革を行った。①意思決定の迅速化を目指した組織のフラット化の推進②職員各々が適切に職務を実行できる組織づくり③人口減少対策や地域活性化など本市の喫緊の課題に適切に対応するための組織づくり④社会情勢や市民ニーズなどに対応できる効率的で柔軟な組織づくり
【平成22年度計画達成済】

【達成状況】

③達成(H22)

◎実行課: 行政改革課

③適正な定員管理

223-③-01 ○第3次定員適正化計画の策定

参考資料 P3

現行の第2次定員適正化計画(改定版)の計画期間が、平成21年度までとなっており、新たな定員適正化計画を行政領域の見直しや事務の委託化、嘱託員・アルバイト職員の活用等の検討結果を踏まえて策定します。

【平成22年度実行計画内容】

行政領域の見直しや事務の委託化、嘱託員・アルバイト職員の活用等の検討結果を踏まえ、また大阪府からの事務委譲の状況などを踏まえ、計画を策定します。



【平成22年度実施報告内容】

行政領域の見直しや事務の委託化、嘱託員・アルバイト職員の活用等の検討結果、大阪府からの事務移譲の状況等を踏まえ、第3次定員適正化計画を策定した。計画期間:「第3次行財政改革大綱」の計画期間である平成24年度まで目標職員数:平成25年4月1日現在で654人(平成22年4月1日現在の663人に対し9名の減)
【平成22年度計画達成】

【達成状況】

③達成(H22)

◎実行課: 行政改革課・人事課

223-③-02 ○業務の委託化および再任用職員、嘱託員、アルバイト職員、民間派遣の活用

窓口業務をはじめとし、すべての業務について委託化や再任用職員の活用、嘱託員・アルバイト職員の活用、民間からの派遣について検討し、業務に応じた柔軟な実施体制の構築を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

アウトソーシング等指針に基づき、業務の委託化や再任用職員及び嘱託員・アルバイト職員の活用を推進します。また、民間からの人材派遣についても、必要があるものについて、その是非を検討の上、随時実施します。



【平成22年度実施報告内容】

業務の性格や内容、形態等を勘案しながら、引き続き再任用職員及び嘱託員・アルバイト職員の活用を行った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 人事課・全課

グループ制の長所をさらに生かし、繁忙期などにおいて課内はもちろんのこと室内、部内での職員の柔軟な活用を図ります。
また、嘱託員、アルバイト職員についても、柔軟な活用に努めます。

【平成22年度実行計画内容】

グループ制の本旨である、更なる組織間での職員の柔軟な活用について啓発を行うとともに、嘱託員、アルバイト職員の柔軟な活用に努めます。

**【平成22年度実施報告内容】**

グループ制のメリットである柔軟性を活かす効果も含め少人数の課を可能な限り統合し、業務の進行管理機能や課長の補佐・代理機能等の役割を内外に対して明確化するため、「統括主幹」を設置するなど、平成22年度実施の機構改革によりグループ制の改善を図った。

【達成状況】**④達成・継続実施(H22～)**

◎実行課: 全課

(3)サービスの提供方法等の充実

①サービスの提供方法等の見直し

231-①-01 ○電子申請などの拡充

各種手続き、申請などについて、インターネットを利用した電子申請など利便性の高い方法の拡充を行います。

【平成22年度実行計画内容】

引き続き、電子申請及びパブリックコメントにおける既存システムの利用について、全課に勧奨し、要望のあった内容について随時実施します。



【平成22年度実施報告内容】

市ホームページのリニューアルにあわせて、電子申請システムもより柔軟なシステムに改めた。
電子申請実施件数：35件、延べ申請者数：52件

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：行政改革課・全課

231-①-02 ○電子申請における利便性の高い受け取り方法などの導入

電子申請などによる証明書などについて、その決済方法の検討を含め、できるだけ便利に受け取ることができる方法の導入を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

料金・収受(決済方法)について、公金収納手法の先進事例等により、代理収受の可能性について引き続き検討を行います。



【平成22年度実施報告内容】

クレジットカードやペイジー収納など、具体的な決済方法について検討したが、手数料の負担や収納時期などの課題があり、引き続き課題解決に向け検討を進めるとともに、電子決済が行える収納システムの開発について関係課と研究した。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：会計課

証明書等の交付窓口の一元化や総合的な窓口体制の構築などを図ります。

【平成22年度実行計画内容】

ワンストップサービスの向上をめざし、各種証明書等の交付事務を可能な限り集約を図る窓口事務担当課を設置します。

**【平成22年度実施報告内容】**

ワンストップサービス向上のため、引き続き利用者の目線から窓口サービスの実態や問題点について分析を行うとともに、集約が可能な窓口業務について検討を行った。

【達成状況】

④達成・継続実施(H22～)

◎実行課: 全課

広聴活動や市民参加により得られた情報を分析・整理し、市民からの問い合わせなど、いろいろな疑問にお答えするため、ホームページにFAQ(よくあるお問い合わせ)を掲載します。

【平成22年度実行計画内容】

【平成21年度計画達成】

**【平成22年度実施報告内容】**

各課等に寄せられる質問や意見をもとにFAQ(よくあるお問い合わせ)を作成した。
【平成21年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課: 広報広聴課・全課

類似事業、類似イベントなどの整理統合を行うとともに、複数のイベントを同時に開催するなど市民にとって利便性のある有意義なサービスの提供に努めます。

【平成22年度実行計画内容】

類似事業、類似イベントなどの実施時期、内容、対象者など状況把握を行い整理をします。

**【平成22年度実施報告内容】**

類似事業、類似イベントなどの実施時期、内容、対象者などの状況把握を行い、組織機構改革にあわせて整理統合を行った。

【達成状況】

④達成・継続実施(H22～)

◎実行課: 全課

②ITの活用推進

232-②-01 ○公共施設予約システムの対象施設の拡大

公共施設予約システムにおいて対象施設の拡大を行い、市民の利便性の増大を図ります

【平成22年度実行計画内容】

平成20年度に導入した公共施設予約システムの安定した運用を図るとともに、今後も市民の利便性の増大を図るため、必要に応じ、対象施設の拡大を引き続き検討します。

【平成22年度実施報告内容】

対象施設の拡大について検討を行ったが、公共施設予約システムを導入すべき施設が無かった。
予約システム導入施設数：14施設

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：生涯学習課・施設管理関係課

232-②-02 ○戸籍の電算化

紙台帳の戸籍を電子データ化し、オンライン処理を行うシステムの構築を行い、事務処理の迅速化を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

【平成21年度計画達成】

【平成22年度実施報告内容】

【平成21年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課：市民窓口課

232-②-03 ○庁内における情報共有ルールの整備

さまざまな情報に関し、職員がいつでも誰でもそれらの情報を共有できるルールを整備します。

【平成22年度実行計画内容】

庁内ネットの見直しを視野にいれつつ、情報共有ルールの整備について検討し、実施可能な方策については随時行います。



【平成22年度実施報告内容】

パソコン操作についてのFAQに検索機能を追加し、必要な情報がより探しやすくなるよう改善した。また、職員が業務において習得した知識や、業務において作成したエクセル等のファイルのうち、他の部署でも有益と考えられるものを掲載し、庁内での共有を図るための機能を庁内ポータルサイトに追加した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：行政改革課

(4)人材の育成

①人事管理

241-①-01 ○人材の確保

市が求める優秀な人材を確保するため、多角的な人物評価を行うなど、さらに採用試験制度の充実を図ります。また、民間企業等での職務経験や高度な専門的知識などを有する者など市にとって必要とする多様な人材の確保を行います。

【平成22年度実行計画内容】

人物重視の観点から受験資格や試験方法などについて引き続き検討を行い、有能な人材の確保に努めます。

【平成22年度実施報告内容】

職員採用試験において、民間職務経験者など有能な人材を確保するため、平成20年度から受験資格の年齢を3歳引き上げて実施しているが、平成22年度では上級試験の学歴要件を緩和し、さらに幅広い人材の確保に努めた。また、引き続き、民間の面接官を登用し、人物重視の採用を行った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 人事課

241-①-02 ○計画的な人事異動の推進

職種の枠組みを越えた人事配置の検討も含め、長期的な観点から人材の育成を図るため、計画的な人事異動を推進します。

【平成22年度実行計画内容】

専門的知識や経験、職務に対する適性などを考慮し、職員の意欲と能力を十分に生かせるよう引き続き、計画的に人事異動を行います。

【平成22年度実施報告内容】

職員の意欲と能力を十分に引き出せるよう、自己申告やジョブローテーションを考慮し、人事異動を行った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 人事課

241-①-03 ○管理職等への早期登用の実施

団塊の世代の大量退職や組織・定数のスリム化、意思決定の高度化などに適切に対応していくため、能力と意欲のある職員の管理職等へのより一層の早期登用を行います。

【平成22年度実行計画内容】

主幹級への昇任基準の明確化を検討するとともに、能力と意欲のある職員の早期登用を推進します。

【平成22年度実施報告内容】

主幹級在職3年以上を対象に課長級昇任試験を実施するとともに、主幹級への昇任について、能力と意欲のある職員の早期登用を行った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 人事課

241-①-04 ○人事考課制度の導入

能力と実績を適正に評価するとともに、人材育成に主眼を置いた人事考課制度を導入します。

【平成22年度実行計画内容】

課長級以上を対象に人事評価制度(実績と能力の総合評価)を本格実施します。また、主幹級以下についても人事評価制度の導入について引き続き検討します。

【平成22年度実施報告内容】

課長級以上を対象に人事評価制度(実績と能力の総合評価)を実施した。また、主幹級以下についても平成23年度からの人事評価制度の導入に向けて人事評価マニュアルの一部改正を行い、評価者である課長級を対象に、制度説明会及び研修を実施した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 人事課

241-①-05 ○能力と実績に基づく給与制度の導入

人事考課制度の実施にあわせ、能力と実績に基づく昇給制度や勤勉手当への反映を行う給与制度を導入します。

【平成22年度実行計画内容】

人事評価制度の実施にあわせ、能力と実績に基づく給与制度のあり方について引き続き検討します。



【平成22年度実施報告内容】

国の人事評価制度の研究を行うとともに、能力と実績に基づく給与制度のあり方について引き続き検討を行った。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課: 人事課

②職員研修

242-②-01 ○効果的な研修の実施

職員の主体的な能力開発を支援するとともに、職場研修(OJT)の推進や職場外研修の充実など効果的な研修を実施します。

【平成22年度実行計画内容】

自己啓発の支援や人事制度との連携を考慮した研修を引き続き実施します。



【平成22年度実施報告内容】

通信教育や自主研究グループへの助成など自己啓発の支援を継続して実施した。また、主幹級以上の職員を対象に目標管理及び人事評価制度について研修を実施した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 人事課

242-②-02 ○研修体系の見直し

多様化・複雑化する行政課題や急激な社会環境の変化に適切に対応できる職員を育成するため、新たな研修内容や研修技法の情報収集に努め、適宜、研修体系の見直しを行います。

【平成22年度実行計画内容】

新たな研修内容や研修技法について引き続き研究を行い、適宜、研修計画の見直しを行います。



【平成22年度実施報告内容】

集中改革プランにより職員が削減された体制でも市民に満足していただけるようにCS向上研修を実施した。精神を患う職員が増加してきたことからメンタルヘルス研修(ラインケア・セルフケア)を実施した。平成23年度から人事評価制度を改正し、全職員に導入することとなったため、管理職員に対し人事評価制度研修を実施した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 人事課

242-②-03 ○民間企業、研修・研究機関などへの職員派遣

広い視野や専門的な知識等を習得させるため、民間企業、他の自治体、大学などの研修・研究機関などへの職員派遣を実施します。

【平成22年度実行計画内容】

大阪府をはじめ専門研修機関等への派遣研修を引き続き実施します。



【平成22年度実施報告内容】

大阪府及び自治大学校への派遣研修を継続実施するとともに、保健師について大阪府との人事交流を行った。また各課からの要望に基づき、市町村アカデミーなどの専門機関への派遣研修を引き続き実施した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 人事課

③職場の環境整備

243-③-01 ○職場研修の推進

管理監督者の意識改革とマネジメント能力の強化を図り、日常業務を通じた効果的な職場研修の実施を推進します。

【平成22年度実行計画内容】

管理監督者を対象として、部下育成能力の向上やマネジメント能力の強化のための研修を引き続き実施するとともに、目標管理による職場研修の推進を図ります。



【平成22年度実施報告内容】

管理監督者を対象とした部下育成やマネジメント研修、メンタルヘルス(ラインケア)研修を実施した。また、接遇向上のための職場研修や目標管理を通じて組織目標の明確化、情報の共有化を図った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 全課

243-③-02 ○目標管理制度の確立

目標管理制度を確立し、組織目標の明確化を行うとともに情報の共有化を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

人事評価制度の実施(課長級以上)にあわせ、目標管理制度においても制度の整備を行うとともに研修等を実施し制度の定着化を図ります。



【平成22年度実施報告内容】

【平成21年度計画達成(前倒し)】

【達成状況】

②既に達成終了

◎実行課: 企画政策室

243-③-03 ○健康管理体制の充実

職員が安心して職務に専念できるよう、心身両面にわたる総合的な健康管理を推進します。

【平成22年度実行計画内容】

職員のメンタルヘルスなど心身両面にわたる健康保持・増進に向けた啓発や情報提供を引き続き行います。



【平成22年度実施報告内容】

産業医による健康相談を月1回実施するとともに、メンタルヘルス研修(ラインケア・セルフケア)を実施した。また、メンタルヘルスビデオの貸し出しなど健康保持・増進のための啓発や情報提供に努めた。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 人事課

3. 健全な財政運営の確立 ～安定した財政基盤の確保～

(1)行政運営経費の見直し

財政健全化プログラム【視点1】

①人件費の抑制

①職員数の削減

311-1-①-01 ○職員数の削減1（職員削減計画目標の早期達成など）

職員数削減計画目標の早期達成と更なる削減について検討します。

【平成22年度実行計画内容】

第3次定員適正化計画を策定し、計画的に職員数の削減に取り組みます。



【平成22年度実施報告内容】

第2次定員適正化計画の目標は、平成21年度当初に達成したが、平成22年度当初の職員数は663人と、さらに5名の削減を達成した。また、大阪府からの権限委譲なども勘案しながら、さらなる職員数の削減を図るため、第3次定員適正化計画を策定した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：行政改革課・人事課

311-1-①-02 ○職員数の削減2（職員配置の適正化）

業務量や国の配置基準などを勘案し、職員配置の適正化に努めます。

【平成22年度実行計画内容】

行政領域の見直しや、アウトソーシングの推進、嘱託・アルバイト職員の活用などの中で職員配置の適正化に努めます。



【平成22年度実施報告内容】

引き続き、行政領域の見直しや、アウトソーシングの推進、再任用職員・嘱託員・アルバイト職員の活用などにより職員配置の適正化に努めた。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：行政改革課・人事課

②給与の見直し

311-1-②-01 ○給与の見直し1（給与水準の適正化など）

給与水準の適正化に努め、諸手当については国及び他団体の状況等を勘案し見直しを行います。

【平成22年度実行計画内容】

管理職手当の減額を継続するほか、人事院勧告の内容や府内各市の状況等を勘案し、必要に応じて給与の適正化に取り組みます。



【平成22年度実施報告内容】

管理職手当の減額を継続したほか、人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じ、給料の0.1%引き下げや、期末勤勉手当の0.2月分引き下げを行った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 人事課

311-1-②-02 ○給与の見直し2（特別職の給料の減額など）

特別職の給料の減額を継続し、退職手当率については他団体の状況等を勘案し見直しを行います。

【平成22年度実行計画内容】

特別職の給料及び退職手当の減額を継続して実施します。



【平成22年度実施報告内容】

特別職の給料及び退職手当の減額を継続して実施した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 人事課

②内部管理経費の効率化とコストの縮減

①内部管理経費の縮減

312-2-①-01 ○電子市役所の構築1(再掲:電子申請の充実など)

各種申請・届出等の手続きのオンライン化により効率化を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

引き続き、電子申請メニューの拡充に努めるとともに、関連してアンケートへの活用や、パブリックコメントにおける意見提出の方策としての定着に努めます。

【平成22年度実施報告内容】

市ホームページのリニューアルにあわせて既存の電子申請メニューの見直しを行い、各種申請・届出等の手続きのオンライン化のための環境を改善した。
電子申請実施件数 : 35件、延べ申請者数 : 52件

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 行政改革課・会計課・全課

312-2-①-02 ○電子市役所の構築2(再掲:公共施設予約システム導入)

公共施設予約システム導入により効率化を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

平成20年度に導入した公共施設予約システムの安定した運用を図るとともに、今後も市民の利便性の増大を図るため、必要に応じ、対象施設の拡大を引き続き検討します。

【平成22年度実施報告内容】

施設連携会議でシステムの問題点などを協議検討し、安定したシステム運用を図った。また、各施設ごとの減免基準等の統一を行った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 生涯学習課・施設管理関係課

312-2-①-03 ○戸籍電算化(再掲)

紙台帳の戸籍を電子データ化してオンライン処理をするシステムを構築し、事務処理の迅速化と関連業務経費の削減を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

【平成21年度計画達成】

【平成22年度実施報告内容】

従来戸籍届出から一週間から10日程度かかっていた証明書の発行が、システムの審査機能や自動記載機能により正確性・迅速性が高まった結果、大幅に短縮され最短で3日程度で対応可能となり市民サービスの向上につながった。また、職員にとっても事務負担軽減につながるとともに、事務の標準化により通常の届出であれば戸籍事務に精通した職員以外でも事務処理が可能となった。

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課: 市民窓口課

312-2-①-04 ○事務経費の節減

需用費その他の事務経費の徹底した節減合理化を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

需用費その他の事務経費の徹底した節減合理化を図ります。

【平成22年度実施報告内容】

需用費その他の事務経費の徹底した節減合理化を図った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 全課

③公共施設の統廃合や管理運営のあり方の見直し

①施設の統廃合

313-3-①-01 ○廃止の検討1（市営小山田住宅）

老朽化が著しい市営小山田住宅について、入居者の生活環境維持につながる施策を講じた上で、廃止を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

ストック総合活用計画において、市営小山田住宅は平成23年度廃止する予定であり、入居者への理解を得るために関係者等との協議を行います。



【平成22年度実施報告内容】

入居者への説明会を実施し、小山田住宅の廃止方針について理解を得た。また、住宅廃止に伴う転居について、転居補償内容の同意を得た。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：生活福祉課

313-3-①-02 ○廃止の検討2（天見保育所）

地域の就学前児童数の減少により天見保育所を廃止します。

【平成22年度実行計画内容】

【平成20年度計画達成】



【平成22年度実施報告内容】

【平成20年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課：子育て支援課

313-3-①-03 ○廃止の検討3（滝畑レイクパーク(スーパースライダー)）

滝畑レイクパーク(スーパースライダー)は余暇活動の変化等により設置目的が薄れてきたことにより廃止を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

【平成21年度計画達成】



【平成22年度実施報告内容】

【平成21年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課: 商工観光課

313-3-①-04 ○廃止の検討4（窓口センター）

参考資料 P3

窓口センター(長野・千代田)は本庁舎に近接していることや効率性の観点から廃止を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

窓口センター(長野・千代田)は本庁舎に近接していることや効率性の観点から廃止します。



【平成22年度実施報告内容】

長野・千代田窓口センターは本庁舎に近接していることや効率性の観点から、平成22年9月末廃止した。

【達成状況】

③達成(H22)

◎実行課: 市民窓口課

313-3-①-05 ○廃止の検討5（三日市幼稚園）

三日市幼稚園については幼稚園行政としてのあるべき姿を総合的に検討し廃止も視野に入れて今後の方向性を定めます。

【平成22年度実行計画内容】

三日市幼稚園については、幼稚園行政としてのあるべき姿を総合的に検討を行います。

【平成22年度実施報告内容】

教育委員会内部で存続させるという方向性を定めた。



【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：学校教育課・教育総務課

313-3-①-06 ○廃止の検討6（烏帽子形プール）

学校プールの開放も視野に入れ、老朽化が進んでいる烏帽子形プールについて廃止を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

学校プールの解放も視野に入れ、老朽化が進んでいる烏帽子形公園プールについて、廃止を検討します。
学校プールを開放する際の問題点などについて継続調整します。

【平成22年度実施報告内容】

小学校統廃合にあわせた活用案の検討を行った。



【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：生涯学習課

313-3-①-07 ○統合化の検討1（小学校）

学校規模の適正化の観点から小学校の統合などの検討を行います。

【平成22年度実行計画内容】

小学校区の設定の検討や適正な配置、将来を見据えた小学校の統合など様々な観点から検討を行います。

【平成22年度実施報告内容】

「学校教育のあり方を考える懇談会」で、学校の適正規模及び適正配置についての提言を受けた。定例教育委員会において、小規模校再編整備にかかる基本的考え方を定めた。平成23年3月福祉教育常任委員協議会において、南花台地区小学校統合に向けた説明会を実施した。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：学校教育課・教育総務課

313-3-①-08 ○統合化の検討2（郷土資料館）

参考資料 P4

郷土資料館は、立地条件や施設利用者数の向上の観点から他施設との統合の検討を行います。

【平成22年度実行計画内容】

郷土資料館とふれあい考古館を統合し、平成23年4月に『河内長野歴史資料館』として開館できるように、ふれあい考古館では改修工事、郷土資料館では閉鎖準備を行います。

【平成22年度実施報告内容】

ふれあい考古館の改修工事が完了し、郷土資料館は閉館した。併せて、新資料館の開館準備を行った（平成23年4月1日開館）。

【達成状況】

③達成（H22）

◎実行課：ふるさと文化課

②施設管理運営経費の縮減

313-3-②-01 ○施設管理運営経費の縮減1（経費全般の縮減）

公共施設の管理運営経費については、光熱水費や消耗品等の一層の縮減に努め、業務委託についても仕様の見直しなどにより、徹底した経費の縮減に努めます。

【平成22年度実行計画内容】

公共施設の管理運営経費については、指定管理者制度の活用を検討をはじめ、光熱水費や消耗品等の一層の縮減に努め、業務委託についても仕様の見直しなどにより、徹底した経費の縮減に努めます。



【平成22年度実施報告内容】

指定管理者制度の活用や業務委託を実施するなど管理運営内容の見直しを行い管理運営経費の削減を図るとともに、光熱水費・消耗品等の経費の縮減に努めた。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：施設管理関係課

313-3-②-02 ○施設管理運営経費の縮減2（休館日について）

公共施設の利用状況によっては、休館日を増やすなどの検討を行います。

【平成22年度実行計画内容】

公共施設の利用状況によっては、休館日を増やすなどの検討を行います。



【平成22年度実施報告内容】

各施設にて利用状況や運営日数に関する調査や検討を行った。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：施設管理関係課

③施設管理運営のあり方の見直し

313-3-③-01 ○指定管理者制度への移行の検討1（ノバティホールなど）

ノバティホールや各スポーツ施設については、指定管理者制度の導入を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

ノバティホールについては、併設の消費生活センターを引き続き直営していくことから、指定管理者制度導入のメリットが考えにくい状況であり、今後、長期的な展望にたち、状況の変化に対応しながら、検討を継続します。また、各スポーツ施設については、指定管理者制度導入について、引き続き検討を行います。



【平成22年度実施報告内容】

スポーツ施設について、教育委員会として指定管理者制度導入の方針を固め、スポーツ施設の管理業務の内容確認や、仕様書の内容についての検討を行った。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：施設管理関係課

313-3-③-02 ○指定管理者制度への移行の検討2（青少年活動センターなど） 参考資料 P10

青少年活動センターについては、滝畑ふるさと文化財の森センターとの施設の一体化と指定管理者制度の導入について検討します。

【平成22年度実行計画内容】

平成22年度から施設管理の一元化を実施します。また、引き続き指定管理者制度の導入について、検討を行います。



【平成22年度実施報告内容】

両センターの施設管理を一元化して平成22年度から統合した施設として開館した。また、指定管理者制度の導入については、引き続き検討を行った。

【達成状況】

⑥検討開始(H22～)

◎実行課：青少年育成課・ふるさと文化課

313-3-③-03 ○指定管理者制度への移行の検討3（市民交流センター）

市民交流センターについては複合機能施設であるため、施設運営の包括委託が適さないため、指定管理者制度の導入の可能性も含めてより効率的・効果的な運営のあり方について検討します。

【平成22年度実行計画内容】

引き続き、指定管理者制度導入の可能性などについて検討を進め、施設管理業務への制度導入の可否を含めた方向性の策定を行います。



【平成22年度実施報告内容】

人件費及び管理経費などのシミュレーションを行い、市民交流センターの管理運営方法の検討を行い、指定管理者制度導入の方向で方針を固めた。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：生涯学習課・青少年育成課・図書館

313-3-③-04 ○協働による管理運営の検討1（街区公園や緑地など）

街区公園や緑地などの維持管理について地域住民との協働により運営する方策を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

街区公園の維持管理については、既の実績のあるアドプトパークをさらに推進し、また、新たな試みとして、市民ボランティアによる緑地の樹木管理について、引き続き検討を進めます。



【平成22年度実施報告内容】

アドプトパークに新たに1団体が加入し大矢船第6緑地においてボランティアが活動を始めたが、1団体が活動を停止した。
アドプト・パーク・プログラム参加団体：4団体

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：公園緑地課

313-3-③-05 ○協働による管理運営の検討2（公民館）

公民館運営について各種講座の開催や施設管理など利用者と協働した取り組みを推進します。

【平成22年度実行計画内容】

利用者による施設清掃の協力や、公民館講座に一般市民の体験講座を設けるなど、現在実施している、様々な協働のモデルケースを各公民館で展開する方策について、引き続き実施します。



【平成22年度実施報告内容】

利用者による施設清掃の協力や、公民館講座に一般市民の体験講座を設けるなど、様々な協働のモデルケースを各公民館で展開する方策について、実施した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：生涯学習課

313-3-③-06 ○民営化の検討（公立保育所）

効率的な手法による多様な保育サービスの提供を目的として、今後の公立保育所のあり方や民営化等の手法についても検討します

【平成22年度実行計画内容】

今後の保育所のあり方について、平成22年度中にまとめられるよう「河内長野市保育所のあり方を考える委員会」で引き続き検討します。



【平成22年度実施報告内容】

河内長野市保育所のあり方を考える委員会から報告書を受領した。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：子育て支援課

④特別会計の経営改善

314-4-01 ○国保会計1（徴収率の向上）

国保事業運営の安定のため、引き続き保険料の徴収率の向上に努めます。

【平成22年度実行計画内容】

国保事業運営の安定のため、引き続き保険料の徴収率の向上に努めます。

【平成22年度実施報告内容】

徴収事務に必要な法的知識・経験等の徴収ノウハウについて内部研修を実施するとともに、納付折衝や滞納処分、不能欠損処分等の滞納整理を行った。
現年度の収納率：約93%

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：保険年金課・税務課

314-4-02 ○国保会計2（国保料賦課限度額の見直し）

賦課割合の平準化と負担の公平化を図るため、国保料賦課限度額を国基準とする方向で検討します。

【平成22年度実行計画内容】

賦課割合の平準化と負担の公平化を図るため、国保料賦課限度額を国基準（69万円）に合わせる方向で検討します。

【平成22年度実施報告内容】

平成22年度賦課限度額については計画どおり実施。平成22年度国基準が「基礎賦課額賦課限度額」が47万円から50万円に、「後期高齢者支援金等賦課限度額」が12万円から13万円に引き上げられた結果、介護分10万円と合わせて73万円に見直されたことにより、第2次財政健全化プログラムの方針に則り、平成23年度の賦課限度額について、平成23年1月に運協諮問・答申を受け、3月条例改正で議決され、一段階引き上げ平成22年度国基準に合わせた。

【達成状況】

④達成・継続実施（H22～）

◎実行課：保険年金課

314-4-03 ○国保会計3（前納報奨金）

公平性の観点から前納報奨金の廃止を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

【平成20年度計画達成】

【平成22年度実施報告内容】

【平成20年度計画達成】



【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課：保険年金課

314-4-04 ○下水道会計1（下水道使用料の見直しなど）

下水道事業の独立採算の観点から経営の健全化を図るため、下水道使用料の見直しや徴収率の向上に努めます。

【平成22年度実行計画内容】

下水道事業の独立採算の観点から経営の健全化を図るため、徴収率の向上に努めるとともに、平成23年度下水道使用料改定に向け準備を進めます。

【平成22年度実施報告内容】

下水道使用料の見直しに関しては、平均14.4%の引き上げ改正を行い経営の健全化を推し進めた（平成23年4月施行）。また、徴収事務に必要な法的知識・経験等の徴収ノウハウについて内部研修を実施し、担当課における徴収事務に関する協力、助言等を行った。



【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：下水道管理課・税務課

314-4-05 ○下水道会計2（福祉減免制度の見直し）

負担の公平性の観点から福祉減免制度の見直しを行います。

【平成22年度実行計画内容】

負担の公平性の観点から福祉減免制度の見直しを行います。



【平成22年度実施報告内容】

政策的判断も視野に入れながら、水道総務課や福祉部局と協議しながら実施できるように継続検討した。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：下水道管理課

314-4-06 ○下水道会計3（繰上償還）

公的資金の繰上償還（補償金なし）を行い、高金利地方債の公債費負担軽減を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

【平成21年度計画達成】



【平成22年度実施報告内容】

【平成21年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課：下水道管理課

314-4-07 ○水道会計1（水道料金の見直しなど）

水道事業の経営計画を構築するとともに水道料金の見直しを行います。

【平成22年度実行計画内容】

【平成20年度計画達成】

【平成22年度実施報告内容】

【平成20年度計画達成】



【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課：水道総務課

314-4-08 ○水道会計2（福祉減免制度の見直し）

負担の公平性の観点から福祉減免制度の見直しを行います。

【平成22年度実行計画内容】

福祉減免制度の見直しを行い、平成20年度から同制度の一部を廃止。負担の公平性の観点からさらに同制度の見直しを行います。

【平成22年度実施報告内容】

財政課と「福祉減免制度」について協議を行った。



【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：水道総務課

314-4-09 ○水道会計3（繰上償還）

公的資金の繰上償還（補償金なし）を行い、高金利地方債の公債費負担軽減を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

平成22年度以降も、制度的に可能な場合は繰上償還（補償金なし）を行います。



【平成22年度実施報告内容】

平成19年度から21年度までの措置であった公的資金補償金免除繰上償還制度が、平成22年度から3年間延長されたが、年利5%以上、6%以上いずれの残債についても将来負担比率、資本費ともに基準要件に該当しないため、実施していない。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：水道総務課

⑤外郭団体などへの財政支出の見直し

315-5-01 ○外郭団体などへ財政支出の見直しなど1（文化振興財団など）

文化振興財団、公園緑化協会、シルバー人材センター、勤労市民互助会、社会福祉協議会について常に健全な経営が行われるよう指導・調整をするとともに、業務の効率化やコストの抑制を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

シルバー人材センター、公園緑化協会、勤労市民互助会について、業務の効率化やコストの抑制を図ります。また、文化振興財団、社会福祉協議会について常に健全な経営が行われるよう指導・調整を行います。

【平成22年度実施報告内容】

各種団体には業務の効率化のための指導・調整を行い、コストの削減や自立化を促し、勤労市民互助会においては、新公益法人制度への対応課題を契機として、今後における事業の方向性と市の財政的支援のあり方について協議・検討を進めた。また、シルバー人材センターについては、平成22年3月制定の補助金交付要綱に基づき、具体的な補助対象経費及び補助割合について検討を行い、検討結果に基づく案の作成と協議を実施した。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：ふるさと文化課・公園緑地課・介護高齢課・商工観光課・生活福祉課

315-5-02 ○外郭団体などへ財政支出の見直しなど2（国際交流協会）

国際交流協会については、一層の自立運営や効率化の推進が図られるよう組織運営のあり方も含めて検討します。

【平成22年度実行計画内容】

平成21年度に引き続き、国際交流協会の効率化の推進に努めるとともに、更なる自立運営に向けた、会員の増強方策を継続実施します。（※計画終了後も継続実施）

【平成22年度実施報告内容】

国際交流協会補助金の見直しを図り、運営の効率化及び自立運営に向けた指導・助言を行った。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：ふるさと文化課

(2)市民サービスの再構築

財政健全化プログラム【視点2】

①サービスの再構築

①見直しを行う既存施策

321-1-①-01 ○扶助費の見直し1（高齢者バス等優待乗車助成など）

市単独扶助については、再構築を図り新たな施策に対応するため見直しを図ることとし、重度障害者タクシー料金助成、高齢者バス等優待乗車助成、はりきゅうマッサージ施術費助成、敬老金などについて廃止を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

重度障害者タクシー料金助成について、国の補助要綱の動きに注意を払うとともに、配布方法などの検討を行います。



【平成22年度実施報告内容】

【平成21年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課：介護高齢課・障がい福祉課

321-1-①-02 ○扶助費の見直し2（老人医療費助成など）

老人医療費助成、乳幼児医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成、重度障害者医療費助成について所得に応じた応分の負担を求める観点から所得制限や自己負担の導入を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

重度障害者医療費助成とひとり親家庭の食事療養費助成は、平成20年10月末で廃止し、老人医療一部負担金等一部助成及び重度障害者医療助成の所得制限は平成20年度の更新時から継続実施します。なお、乳幼児医療費助成については、検討した結果現状維持とし、計画終了とする。



【平成22年度実施報告内容】

【平成21年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課：保険年金課

321-1-①-03 ○補助費の見直し1（地域看護医療対策助成金など）

団体等に対する運営的補助金は、あくまで自立促進を前提とするものであることから、地域看護医療対策助成金などについては、団体等の状況を見極めたうえで廃止を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

団体等に対する運営的補助金は、あくまで自立促進を前提とするものであることから、地域看護医療対策助成金などについては、団体等の状況を見極めたうえで廃止を検討します。



【平成22年度実施報告内容】

高等課程への助成は、平成21年度で終了した。専門課程への助成についても、平成24年度で終了する方向で概ね協議が整った。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：健康推進課

321-1-①-04 ○補助費の見直し2（単独浄化槽清掃費補助金）

合併浄化槽推進の観点から単独浄化槽清掃費補助金について廃止を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

【平成20年度計画達成】



【平成22年度実施報告内容】

【平成20年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課：下水道管理課

321-1-①-05 ○補助費の見直し3（生ゴミ処理機購入費補助金）

生ゴミ処理機購入費補助金については、市民のごみ減量意識の向上が図られてきたことにより廃止を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

【平成20年度計画達成】



【平成22年度実施報告内容】

【平成20年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課：環境衛生課

321-1-①-06 ○補助費の見直し4（私立幼稚園在籍園児保護者給付金）

私立幼稚園在籍園児保護者給付金については、少子化・子育て支援の観点も踏まえ制度の見直しを検討します。

【平成22年度実行計画内容】

私立幼稚園在籍園児保護者給付金については、少子化・子育て支援の観点も踏まえ制度の見直しを検討します。



【平成22年度実施報告内容】

教育委員会内部で検討を行った。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：教育総務課

321-1-①-07 ○補助費の見直し5（私立3歳児入園奨励金など）

私立3歳児入園奨励金については、私立幼稚園在籍園児保護者給付金の見直しに合わせて制度のあり方を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

私立3歳児入園奨励金については、私立幼稚園在籍園児保護者給付金の見直しに合わせて制度のあり方を検討します。



【平成22年度実施報告内容】

教育委員会内部で検討を行った。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課: 教育総務課

321-1-①-08 ○補助費の見直し6（集会所整備事業補助金）

集会所整備事業補助金については、補助内容等について検討を行います。

【平成22年度実行計画内容】

平成21年度において集会所整備事業補助金要綱の改正をしたことについて、適切な運営が行えるように、平成24年度実施に対し猶予期間を設け自治会等に要綱改正の内容を周知していきます。



【平成22年度実施報告内容】

【平成21年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課: 自治振興課

321-1-①-09 ○補助費の見直し7（民間保育所運営補助金など）

民間保育所運営補助金、老人クラブ等活動補助金、資源集団回収助成金、水洗便所改造費補助金については、補助水準について検討します。

【平成22年度実行計画内容】

水洗便所改造費補助金について、共用開始後2年目及び3年目の補助金を10,000円から5,000円とする。また、国の老人クラブ活動実施要領の改正に伴い、組織基準の緩和が図られたため、これに準じた補助金交付基準の見直しを行う。



【平成22年度実施報告内容】

水洗便所改造費補助金について、共用開始後2年目及び3年目の補助金を10,000円から5,000円とした。また、老人クラブ補助金については、大阪府において見直しが行われていたが、内容の調整などにおいて多くの時間を費やした結果、本市における補助金の一部見直しに遅れが生じた。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：子育て支援課・介護高齢課・環境衛生課・下水道管理課

321-1-①-10 ○助成の統合化の検討（自治会等に対する補助金）

自治会等に対する補助金の統合化について検討します。コミュニティ事業助成、集会所整備事業補助金、防犯灯維持管理費補助金、自主防犯活動推進事業補助金、防災資機材整備事業助成金、公園・緑地・街路樹などの維持管理など

【平成22年度実行計画内容】

自治会等に対する補助金の統合化について検討します。（コミュニティ事業助成、集会所整備事業補助金、防犯灯維持管理費補助金、自主防犯活動推進事業補助金、防災資機材整備事業助成金、公園・緑地・街路樹などの維持管理など）



【平成22年度実施報告内容】

コミュニティ事業助成、集会所整備事業補助金、防犯灯維持管理費補助金、自主防犯活動推進事業補助金など、自治会等に対する補助金の統合化について検討を行った。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：市民協働室

321-1-①-11 ○その他1（各種がん検診事業委託料など）

各種がん検診事業委託料などの委託単価を見直します。

【平成22年度実行計画内容】

平成20年度にて計画達成したが、以降も診療報酬点数に準拠した金額を設定しており、診療報酬点数の改定に併せて委託料単価を設定します。



【平成22年度実施報告内容】

【平成20年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課: 健康推進課

321-1-①-12 ○その他2（勤労者生活資金融資事業）

勤労者生活資金融資事業については、利用者状況等を見極めたうえで廃止を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

勤労者生活資金融資事業は、平成21年度末をもって廃止します。



【平成22年度実施報告内容】

【平成21年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課: 商工観光課

②社会環境の変化に対応した施策の展開

321-1-②-01 ○施策の再構築の視点・方向性1（税源涵養や定住促進）

①税源涵養や定住促進に結びつく施策の展開

産業の活性化など税源涵養に結びつく施策や定住促進に結びつく施策を積極的に展開することにより、市税の増収を図ります。

<方向性>

・地場産業の活性化と地産地消の推進

【平成22年度実行計画内容】

高野街道や文化財など地域資源を活用し、産業の活性化に寄与する観光振興施策を実施します。



【平成22年度実施報告内容】

高野街道や文化財など地域資源を活用した観光振興施策と、農業研修や農産物直売所の売上向上の支援など農業振興施策を実施した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 商工観光課・農林課

321-1-②-02 ○施策の再構築の視点・方向性2（新たな価値の形成）

②河内長野市の新たな価値を形成する施策の展開

本プログラムの改革により、見直すべきところは見直しながら、住み続けたい・住んでよかったと実感できる河内長野市の新たな価値を形成する施策を展開します。

<方向性>

・子育てや子育てに関する施策の充実

【平成22年度実行計画内容】

施策再構築の方向性を全庁的に検討し、実施できるものから実施します。



【平成22年度実施報告内容】

地域包括支援センターのあり方について検討、小中一貫教育や学校運営協議会など学校教育充実のための体制整備、教育立市宣言の推進、河内長野市地域公共交通総合連携計画の推進、子育てしやすいまちづくりの推進、障がい者に対する支援活動の充実などを実施した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 子育て支援課・介護高齢課・障がい福祉課・交通政策課・教育総務課・学校教育課

321-1-②-03 ○施策の再構築の視点・方向性3（市民協働の推進）

③市民協働の推進

市民協働を推進することにより、よりきめ細やかなサービスへの対応と、市民満足度の向上を図り、自律性の高いまちづくりを目指します。

<方向性>

・協働推進のための環境整備

【平成22年度実行計画内容】

施策再構築の方向性を全庁的に検討するとともに、実施可能なものについては実施します。



【平成22年度実施報告内容】

本市が実施している市民サービスの検討を行い、協働事業提案制度を導入した。また、地域まちづくり協議会の準備会を1校区で立ち上げるとともに、協議会に対して財政面、人材面での支援制度の導入を進めた。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：行政改革課・市民協働室

②サービス供給主体の見直し

322-2-01 ○民間委託の検討1（窓口業務など）

行政責任の確保等に留意しながら、市民サービスの向上や行政運営の一層の効率化を図るため、窓口業務や収納業務、学校校務業務、図書館業務について一部民間委託の推進を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

収納業務の一部について民間委託を実施するとともに、行政領域の見直し、窓口業務の一元化を検討する過程で民間委託を行うことが最適な業務を抽出し、可能なものについては順次実施していきます。



【平成22年度実施報告内容】

公金収納業務や市税の納付勧奨業務の一部について外部委託を行うこととし、平成23年度予算に反映させた。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：行政改革課

322-2-02 ○民間委託の検討2（地域包括支援センター運營業務）

参考資料 P4

地域包括支援センター運營業務については、社会福祉法人等への委託を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

「第4期河内長野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(H21～H23)」の策定過程において検討した地域包括支援センターの在り方に基づき、委託先(担い手)の存在を確認しつつ、検討を進めます。



【平成22年度実施報告内容】

地域包括支援センターのあり方について検討し、委託に伴う環境を整備した。

【達成状況】

③達成(H22)

◎実行課：介護高齢課

322-2-03 ○ボランティア、NPOなどの活用を検討1（高齢者に対する家事援助など）

高齢者に対する家事援助などの単独施策のあり方を見直し、地域やボランティアなどで支える仕組みを検討します。

【平成22年度実行計画内容】

高齢者の生活支援にかかる公的サービスのあり方を検討するとともに、現行のサービス水準を維持しながら、併せて地域やボランティアなどで支える仕組みを検討します。

【平成22年度実施報告内容】

現行のサービス水準で行える地域のボランティア団体等を市民協働室の行う『協働事業提案制度』での市設定テーマ募集での「高齢者・障害者世帯のごみ出しサポート」提案などで状況の把握に努めた。また、地域住民や団体などによる支援のあり方について検討した。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：介護高齢課

322-2-04 ○ボランティア、NPOなどの活用を検討2（子ども見守りパトロール事業）

子ども見守りパトロール事業については、地域ボランティアなどの活用方策について検討します。

【平成22年度実行計画内容】

子ども見守りパトロール事業については、他市の状況把握に努め、地域ボランティアなどの活用方策について検討します。

【平成22年度実施報告内容】

地域防犯パトロール車によるパトロールが、加賀田・南花台に加え、22年度末に美加の台中学校区で開始されたが、それ以外の地区については未定である。近隣他市の状況把握は行ったが、地域ボランティアなどの活用については現在のように毎日継続的に実施しているところは少なく、引き続き検討が必要である。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：青少年育成課

(3)投資的経費の抑制と将来債務の軽減 財政健全化プログラム【視点3】

①事業優先度の明確化による投資的経費の抑制

331-1 (事業優先度の明確化による投資的経費の抑制)

普通建設事業については、事業年度の延伸や規模の縮小を行っていますが、更に事業の優先度や熟度を明確にし、事業費の平準化を図ります。
また、新規事業は抑制の観点から戦略性、緊急性の高い事業に限るものとします。
《判断基準等は財政健全化プログラム本体を参照》
公共施設を良好な状態で管理していくためには、計画的に前もって改修を実施する「予防保全」が必要です。厳しい財

【平成22年度実行計画内容】

実施計画の策定に当たり、事業の優先度や熟度を明確にした採択を行います。



【平成22年度実施報告内容】

第6期実施計画の策定において、特に先導的に進める施策・事業を「リーディングプラン」として位置づけ、施策・事業の重点化を行った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 全課

②市債の新規発行の抑制および繰上償還の実施

332-2-01 ○減債基金の有効活用

減債基金の活用により借換債の発行抑制を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

減債基金の活用により借換債の発行抑制を図ります。

【平成22年度実施報告内容】

減債基金の活用による借換債の発行抑制についても検討を行ったが、平成22年度は適切な執行管理により借換債の発行が無かった。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課: 財政課

332-2-02 ○市債の新規発行の抑制

市債の新規発行の抑制により公債費の圧縮を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

市債の新規発行にあつては、公債費負担の上昇をもたらす、財政運営の硬直化を招くことから、年度間の発行額の平準化を図り、長期的視点で発行額を抑制します。

【平成22年度実施報告内容】

土地開発公社が先行取得してきた土地について、金利負担などにより簿価が増加しているため、第三セクター等改革推進債などを活用し、市が買い取ることで、後年度における負担を軽減させた。また、国の補正予算に伴う事業については交付税算入があるため、後年度における影響が少ないことから、学校施設大規模改造事業等の前倒し実施による起債を発行した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 財政課

332-2-03 ○繰上償還の実施

公的資金の繰上償還(補償金なし)を行い、高金利地方債の公債費負担軽減を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

平成22年度は繰上償還対象なし。

【平成22年度実施報告内容】

【平成20年度計画達成】



【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課: 財政課

(4)歳入の確保

財政健全化プログラム【視点4】

①市税等の収入の確保

341-1-01 ○市税等徴収率の向上1（課税客体の把握など）

市税について課税客体の的確な把握と徴収率の向上を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

市税について課税客体の的確な把握と徴収率の向上を図ります。

【平成22年度実施報告内容】

各年度で計画通り達成済み。引き続き継続実施した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：税務課

341-1-02 ○市税等徴収率の向上2（保育料などの徴収率向上）

保育料、市営住宅使用料、放課後児童会負担金などの徴収率の向上を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

保育料、市営住宅使用料、放課後児童会負担金などについて、口座振替推進及び未納者への督促催告、滞納処分等を行い、徴収率の向上を図ります。

【平成22年度実施報告内容】

保育料や放課後児童会負担金については、新規入会者について口座振替依頼書の送付など口座振替の推進を行うとともに、未納者への督促催告や退会勧告通知を行った。また、市営住宅使用料については、口座振替を実施した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：子育て支援課・生活福祉課・青少年育成課

②受益者負担の適正化

342-2-01 ○有料化の検討（公共施設の駐車場など）

市民負担の公平性や他団体の動向などを把握し、各種サービスに対する受益者負担の適正化を図ります。公共施設の駐車場、福祉センター錦溪苑・地域福祉センターの入浴施設、健康診査・各種がん検診、衛生害虫駆除などの有料化の検討を行います。

【平成22年度実行計画内容】

衛生害虫駆除業務について、現行の業務委託を廃止し、原則として所有者の負担により駆除を行っていきま。今後も市民負担の公平性や他団体の動向などを把握し、各種サービスに対する受益者負担の適正化を図ります。



【平成22年度実施報告内容】

衛生害虫駆除について、平成21年度で業務委託を廃止し、平成22年度から駆除業者等を紹介することとした。公共施設の駐車場の有料化について、スポーツ施設の駐車場有料化にむけた料金体系を検討する一方、市営斎場駐車場において平成28年度の新施設完成時期を目途に検討を行ってきたが、施設の利用形態等を考慮し有料化は難しいと判断した。貸し事務ブースや貸しロッカーの使用料、実費に係る部分の経費などについては、現時点においては適正と判断した。障がい者福祉センターあかみね内の通所授産施設「ふれあいの場」について、利用者負担が生じる障がい福祉サービス事業所への移行を進めた。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：施設管理関係課・生活福祉課・健康推進課・環境衛生課

342-2-02 ○見直しの検討1（使用料・手数料）

使用料、手数料の定期的な見直しを行います。

【平成22年度実行計画内容】

受益者負担の観点から、使用料・手数料において適切な料金設定がなされているかを調査し、料金改定を視野に入れた検討を行います。



【平成22年度実施報告内容】

受益者負担の観点から、使用料・手数料において適切な料金設定がなされているか検討を行った。また、市営斎場については、平成28年度の新施設完成時期を目途に、使用料・手数料の見直しを行う。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：施設管理関係課・全課

342-2-03 ○見直しの検討2（保育料など）

保育料、放課後児童会負担金、放置自転車の保管料などについて見直しを検討します。

【平成22年度実行計画内容】

放課後児童会負担金の見直しについては、各市の状況を把握しながら、引き続き検討を行います。また、実施された自転車保管料及び保育料についても、近隣市町村の状況調査等を行い、見直し等検討します。



【平成22年度実施報告内容】

保育料については、国の動向を勘案しながら見直しを検討した。また、放課後児童会負担金については、平成20年度に行った時間延長と土曜日開設の利用状況の推移を分析するとともに、周辺各市の状況を確認しながら検討を行った。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：子育て支援課・青少年育成課・交通政策課

342-2-04 ○見直しの検討3（事業系ごみ処理手数料など）

事業系ごみ処理手数料などの手数料について見直しを検討します。

【平成22年度実行計画内容】

【平成21年度計画達成】



【平成22年度実施報告内容】

【平成21年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課：環境衛生課

③未利用財産の有効活用と売却

343-1-01 ○売却を検討する未利用財産(不動産)

未利用となっている普通財産(みどり保育所跡地、市営住宅跡地、コミプラ施設跡地など)で、将来の活用が定まらない場合は売却を行います。

【平成22年度実行計画内容】

将来の活用が定まらない普通財産について、売却を進め、平成22年度においては桐ヶ丘普通財産を対象物件とし、平成21年度より準備を行います。

【平成22年度実施報告内容】

①大阪府富田林土木事務所と既明示の解約ないし、境界確定協議を行い、現況位置での境界確定が出来た。②ごみ置場構造物が売却予定地に入り組んでいる中、関係課との協議調整、構造物の修繕による位置修正を完了。③桐ヶ丘中央自治会への協力を得て、桐ヶ丘普通財産のインターネット公有財産売却による公募準備を行った。以上非常に困難な事案であったが、平成23年5月の一般競争入札に向け、公募準備を完了した。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課: 財政課

343-1-02 ○不要品の売却(動産)1 (不要物品全般)

不要となった物品の売却を行います。

【平成22年度実行計画内容】

平成20年度よりインターネット入札による物品等の公売を実施している。平成22年度においても、引き続き不要となった物品の公売を行います。

【平成22年度実施報告内容】

インターネット入札及び郵便入札による不要物品等の売払いを行った。売払い件数 2件

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 会計課・契約検査課

343-1-03 ○不要品の売却(動産)2 (放置自転車)

放置自転車の売却について検討します。

【平成22年度実行計画内容】

放置自転車の売却先を有利に行える業者を選定し、後年度における増収を図ります。



【平成22年度実施報告内容】

【平成21年度計画達成】

【達成状況】

①既に達成終了

◎実行課: 交通政策課

343-1-04 ○未利用財産の貸付

普通財産や土地開発公社の保有地の整理を行い、長期保有地などについては暫定的な利用の可能性について検討します。

【平成22年度実行計画内容】

長期にわたって保有している普通財産については、暫定的な利用の可能性について検討します。土地開発公社保有地は、10年間をめどに買取計画を策定し、買取りまでの間の暫定利用について、関係課と調整を図ります。



【平成22年度実施報告内容】

元市営三日市東住宅用地を行政財産(三日市屯所用地)に、旧三日市交番用地を行政財産(文化財保存施設用地)に、それぞれ分類替えし、有効活用を図るべく協議調整した。また、土地開発公社の保有地について、関係課と調整の上、買取を完了した。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課: 財政課・用地明示課

④その他の収入の確保

344-1-01 ○広告料収入

公共物や印刷物についても広告を掲載することにより財源確保を図ります。

【平成22年度実行計画内容】

ポスターなどの各種印刷物や、施設の壁面など市有財産の内、広告事業者の魅力のある媒体について検討し、実施可能なものについて順次広告掲載を行うとともに、広報紙や市ホームページについても、より一層の有料広告掲載に努め、収入の確保を図ります。



【平成22年度実施報告内容】

広報紙や市ホームページを始め、ディスプレイ表示、ポスター等の各種印刷物、施設の壁面やエレベータ等の市有財産への有料広告の掲載や、封筒、市民向け案内はがき等の広告付物品の無償提供などにより広告料収入の確保を図った。また、広告掲載の可否を判断するため、内容・デザイン・広告主の業種等についての基準をまとめた。
※広報紙では、延べ54件(収入額1,582,350円)の広告掲載を、ホームページでは延べ99件(収入額663,390円)の広告掲載を行った。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課: 行政改革課・広報広聴課

344-1-02 ○財産の有償貸付

無償貸付財産の有償化を図ります

【平成22年度実行計画内容】

無償貸付財産の有償化を図ります。



【平成22年度実施報告内容】

無償貸付財産の有償化に向けた検討を行った。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課: 全課

344-1-03 ○新規財源1（命名権）

命名権（ネーミングライツ）などの導入について検討をします。

【平成22年度実行計画内容】

引き続き、命名権（ネーミングライツ）の対象となりうる事業などを検討し、導入の可否を検討します。



【平成22年度実施報告内容】

命名権（ネーミングライツ）の対象となりうる事業などを検討するとともに、本市施設に対する広告価値についても検討を行った。

【達成状況】

⑤検討継続

◎実行課：行政改革課・施設管理関係課

344-1-04 ○新規財源2（文化財デジタルアーカイブ）

文化財デジタルアーカイブ素材の有償販売を検討します。

【平成22年度実行計画内容】

文化財デジタルアーカイブ素材のコンテンツを充実させるとともに、新たな業者を選定し販売網の増加を図ります。



【平成22年度実施報告内容】

文化財デジタルアーカイブ素材のコンテンツを充実させ、デジタルアーカイブ素材の有償販売を継続した。

【達成状況】

②既に達成・継続実施

◎実行課：ふるさと文化課

平成22年度 第2次財政健全化プログラム項目の主な効果額
(予算反映額)

(単位 百万円)

区 分		内 容	効果額	
歳 出	人件費	長野窓口センターの廃止	嘱託員の減	5
		千代田窓口センターの廃止		
		郷土資料館統合		
	内部管理経費	戸籍電算化	電算化による職員数の減	60
		事務経費削減	庁内消耗品等	
	施設管理費	長野窓口センターの廃止	管理経費(人件費除く)	4
		千代田窓口センターの廃止		
		郷土資料館統合		
	外郭団体	財政支出の見直し	シルバー人材センター	3
補助費	地域看護助成廃止	看護学校助成(高等課程)の廃止	3	
	水洗便所改造補助金	補助額の見直し		
委託料	各種委託料削減	委託単価の見直しなど	3	
歳出効果額合計 A			78	
歳 入	市営住宅	徴収率の向上	口座振替開始による徴収率の向上	3
	市税等	徴収率の向上	現年分 98.27%⇒98.50%	20
	不用物品	放置自転車売却	引取りがない自転車等について売却	1
	歳入効果額合計 B			24
財政健全化プログラム 効果額合計 (A+B)			102	

【③達成 (H22)】

○市ホームページの見直し

★実施報告書 p 1



平成 22 年 10 月に市ホームページをリニューアルし、より情報が探しやすいよう改良を行いました。



【情報を探しやすいための工夫】

・ホームページに掲載される情報を、「暮らし」「市政」「観光・文化財」などに分類分けし、情報を探しやすくしました。

・各課に寄せられる質問や意見をもとに FAQ (よくある質問) を作成し、ホームページに掲載しました。

・イベントカレンダーの掲載

○情報の分析による市民ニーズの把握

★実施報告書 p 8

★実施報告書 p 2 3

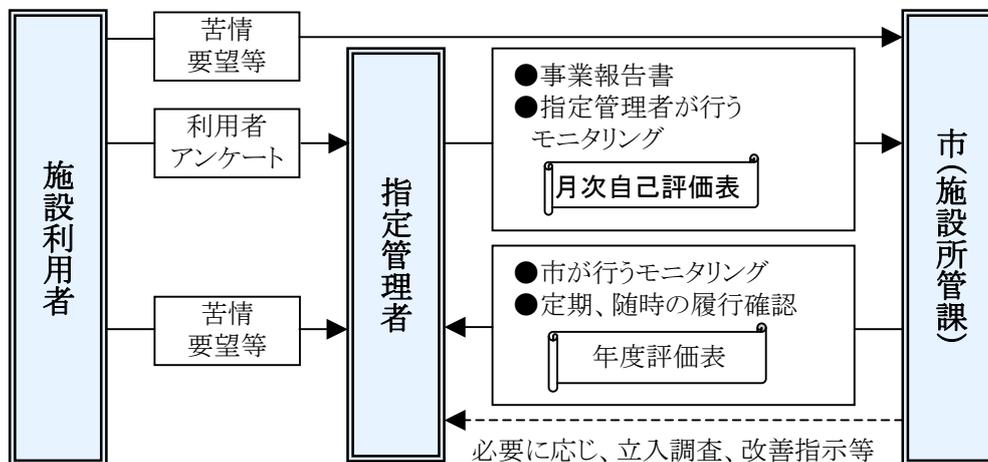


「市民の声」などに寄せられた意見を集約・整理し、市民ニーズの把握につながる意見は、河内長野市第 4 次総合計画実施計画策定時の施策立案の参考とすることとしました。

○指定管理者モニタリング制度の導入

★実施報告書 p28

適正な業務の実施と、市民満足度の向上を目的として、指定管理者からの報告や現地調査等により指定管理者の業務の実施状況を確認し、必要に応じて指定管理者に対して指導や助言を行う、指定管理者モニタリング制度を各施設に導入しました。



【モニタリング制度の流れ】

○簡素で効率的な組織の構築など

★実施報告書 p29

★実施報告書 p31

平成18年度に実施した組織機構改革を踏襲しつつ、さらなる組織のスリム化、フラット化やグループ制の改善などを図るため、組織機構改革を実施しました。

【主な改正内容】

- (1) 現在の部・室・課の3層制を部・課の2層制に変更
- (2) 統括主幹の設置
- (3) 新たな室の設置 ①企画政策室 ②産業活性化室 ③まちづくり推進室
- (4) 市長直轄組織として、市民協働室を設置
- (5) 生涯学習分野などの一元化及び教育委員会事務局の強化
 - ・生涯学習の推進や文化・国際化分野を教育委員会の社会教育分野に一元化
 - ・大阪一の教育都市をめざすなど、教育委員会事務局を2部とする
- (6) 上・下水道を一元化し、上下水道部を設置
- (7) 市民窓口課の設置 各種証明の交付や市民相談などの窓口部門を可能な限り一元化し、ワンストップサービスを推進

【関連項目】 グループ制を生かした職員の柔軟な活用

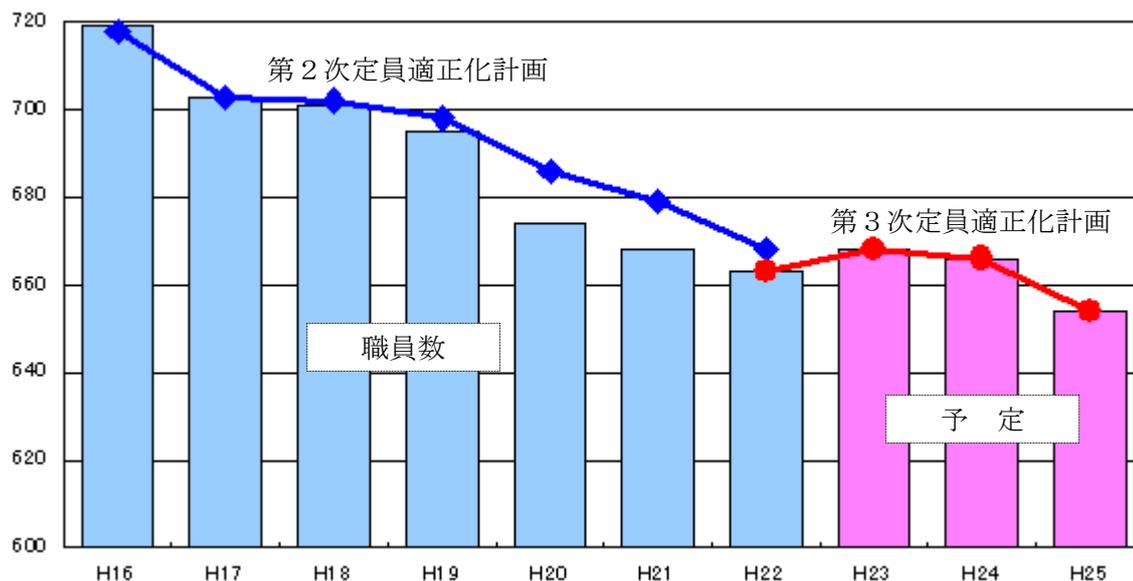
○第3次定員適正化計画の策定

★実施報告書 p30

行政領域の見直しや事務の委託化、嘱託員・アルバイト職員の活用等の検討結果、大阪府からの事務移譲の状況等を踏まえ、第3次定員適正化計画を策定しました。

計画期間：平成24年度まで（第3次行財政改革大綱の計画期間満了の年まで）

目標職員数：平成25年4月1日現在で654人（平成22年4月1日現在663人）



【職員数の推移と第3次定員適正化計画の目標職員数】

○廃止の検討4(窓口センター)

★実施報告書 p49



【長野窓口センター開設時の様子】

※外壁に「長野窓口センター」の表示あり

平成22年9月30日付で、千代田窓口センター・長野窓口センターを廃止した。代わりに、三日市窓口センターは毎週土・日曜日に開設し、市民の利便を図るため、住民票、印鑑登録証明書等の交付を行った。

○統合化の検討2(郷土資料館)

★実施報告書 p5 1

市民の郷土理解を進めるため、歴史・芸術・民俗などに関する資料を収集し、保管・展示を行った。その際、展示など館運営には文化財ボランティアの協力を受けた。

また、閉館準備のため一般公開は11月28日をもって終了し、ふるさと歴史学習館との統合のため本年度末をもって閉館した。

①入館者数 3,011人



【郷土資料館開館時の様子】

○民間委託の検討2(地域包括支援センター運營業務)

★実施報告書 p7 0

地域包括支援センターとは、高齢者の皆さんが住み慣れた地域で、いつまでも自分らしく安心して生活できるように、心身の健康の保持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助や支援を包括的に行う中核機関として設置されました。

地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士、主任ケアマネージャーなどが中心となって、それぞれの専門性を活かし、互いに連携をとりながら「チーム」として支援を行います。なお、包括支援センターは、東部・西部・中部地域の3カ所に設置しました。



【写真は東部地域包括支援センターの様子】

【④達成・継続実施】

○モックルめーる、携帯版ホームページの充実

★実施報告書 p2



携帯版ホームページについてもより柔軟な対応が可能となるよう、平成22年10月にホームページ管理システム（コンテンツマネジメントシステム=CMS）の更新を行った。また、携帯版ホームページとモックルメールの連携についても検討を進めた。

○市民参加方策の充実

★実施報告書 p7

外部の視点を取り入れた事務事業評価の一つの手法としての「事業仕分け」を平成23年度に実施すべく、仕分け人の公募や対象事業の抽出等の準備を行いました。

また、電子申請システムを活用し、不特定の方が自由に参加できる形で市のホームページに関するアンケートを実施した。

あなたも事業仕分け人

【市内公募】事業仕分け仕分け人を募集します。

①市の行政改革や事業に關心のある人
 ②事業説明書、事業仕分け書類を提出できる人
 ③結果と方針決定の場へ出席できる人
 ※このほかにも要件が異なります。

募集人 市の行政改革推進課
 ①市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

②市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

③市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

④市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑤市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑥市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑦市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑧市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑨市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑩市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑪市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑫市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑬市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑭市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑮市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑯市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑰市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑱市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑲市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

⑳市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉑市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉒市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉓市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉔市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉕市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉖市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉗市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉘市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉙市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉚市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉛市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉜市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉝市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉞市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㉟市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊱市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊲市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊳市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊴市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊵市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊶市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊷市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊸市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊹市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊺市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊻市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊼市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊽市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊾市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

㊿市内在住の18歳以上の18歳未満の児童を募集します。

【応募方法】

①応募書類を提出する日

②応募書類を提出する場所

③応募書類を提出する時間

④応募書類を提出する曜日

⑤応募書類を提出する曜日

⑥応募書類を提出する曜日

⑦応募書類を提出する曜日

⑧応募書類を提出する曜日

⑨応募書類を提出する曜日

⑩応募書類を提出する曜日

⑪応募書類を提出する曜日

⑫応募書類を提出する曜日

⑬応募書類を提出する曜日

⑭応募書類を提出する曜日

⑮応募書類を提出する曜日

⑯応募書類を提出する曜日

⑰応募書類を提出する曜日

⑱応募書類を提出する曜日

⑲応募書類を提出する曜日

⑳応募書類を提出する曜日

㉑応募書類を提出する曜日

㉒応募書類を提出する曜日

㉓応募書類を提出する曜日

㉔応募書類を提出する曜日

㉕応募書類を提出する曜日

㉖応募書類を提出する曜日

㉗応募書類を提出する曜日

㉘応募書類を提出する曜日

㉙応募書類を提出する曜日

㉚応募書類を提出する曜日

㉛応募書類を提出する曜日

㉜応募書類を提出する曜日

㉝応募書類を提出する曜日

㉞応募書類を提出する曜日

㉟応募書類を提出する曜日

㊱応募書類を提出する曜日

㊲応募書類を提出する曜日

㊳応募書類を提出する曜日

㊴応募書類を提出する曜日

㊵応募書類を提出する曜日

㊶応募書類を提出する曜日

㊷応募書類を提出する曜日

㊸応募書類を提出する曜日

㊹応募書類を提出する曜日

㊺応募書類を提出する曜日

㊻応募書類を提出する曜日

㊼応募書類を提出する曜日

㊽応募書類を提出する曜日

㊾応募書類を提出する曜日

㊿応募書類を提出する曜日

【お問い合わせ】

青少年育成課 青少年育成課

〒54-0005

市民公益活動に直接携わることができない人も寄附という形でまちづくりに参加できる制度として、市民公益活動を社会全体で支える「市民公益活動支援基金（ふれあいるーぷ基金）」を新たに導入しました。

【平成22年度末の基金残高】

区分	金額（円）	内訳	金額（円）
平成22年度基金積立金 ①	10,493,541	基金の導入に伴う原資	10,000,000
		寄附金（5件）	270,000
		利子収入	3,541
		積立金（※）	220,000
平成22年度とりくずし金 ②	290,000	市民公益活動支援補助金	290,000
平成22年度末基金現在高（①－②）	10,203,541		

（※）本基金は、寄せられた寄附金と同額を市から積み立てる「マッチング・ギフト方式」を採用しているため、平成22年12月末までの寄附金（220,000円）と同額を積み立てた。

○立ち上げ支援策の検討



より住み良いまちづくりを実現するためには、市民公益活動の活性化が必要です。そこで、地域や社会が抱える課題などの解決や新たな公共サービスの充実を目的とした市民公益活動に対する補助金制度を導入し、市民公益活動の立ち上げ支援を図りました。

【平成22年度補助決定事業】

団体名	事業名	コース	交付額
①NPO 法人フルル花と福祉の地域応援ネット	市民まつり支援事業 (秋のハロウィン・ランタン作り)	初動	31,000円
②はぐくらぶ	みんなで前進・はぐくらぶ～河内長野にはステキがいっぱい～	初動	93,000円
③菜園くらぶ	蕎麦打ちを通じて地産地消の推進と地域社会への貢献	自主	166,000円

※初動支援コース：市民公益活動に取り組んで3年以内の団体が行う市民公益活動事業（同一事業で3回まで応募可）

※自主事業支援コース：市民公益活動に原則1年以上取り組んでいる団体が行う市民公益活動事業（同一事業で3回まで応募可）

○活動しやすい環境づくりの推進

★実施報告書 p 1 3

文化施設予約システムを適切に運用するために、システム開発業者へ委託し、維持管理を行った。

※ 文化施設予約システム

…市民交流センター、ノバティホール、ラブリーホール、市立公民館(8館)、三日市市民ホール、みのでホール、くすのかホール、あやたホールの施設予約をインターネットを通じ予約できる仕組み。



検索方法の指定 ➡ 利用目的の選択 ➡ 利用日の選択 ➡ 予約カゴに登録

◇ 検索方法を指定してください。



【インターネット上の施設予約システム画面】

オーパス・スポーツ施設情報システムを引き続き運用し、スポーツ施設の運営を円滑にするとともに、利用手続きの簡素化・迅速化により、サービスの向上を図った。

○協働の事業化を進めるための仕組みづくり

★実施報告書 p 1 6

市民公益活動の専門性や柔軟性等を活かした事業の提案を公募し、市民と市が協働することで、地域や社会の課題の効果的・効率的な解決を図るとともに、市行政への市民参加の促進を図り、より住み良いまちづくりを実現していくことを目的に、協働事業提案制度を導入しました。



【募集コース】

市民自由提案部門 : テーマ設定がなく、市民の自由な発想による事業を提案

市設定テーマ部門 : 市が提示した概要書に基づき、市民が具体的な事業を提案

【平成22年度成案化事業】

団体名	事業名
菜園クラブ	ひとで不足農家の支援活動
NPO 法人フルル花と福祉の地域応援ネット	花いっぱい 街づくりサポート

【関連項目】 事業の円滑な実施のための仕組みづくり
協働の評価の仕組みづくり



市民の目線、市民の感覚を大切にしてまちづくりを進めるため、新たな手法で平成22年度より「市長まちかどトーク」を始めました。

この催しは、お申込みいただいたみなさまのもとに市長が出向き、意見交換を通じて、市政に対するお互いの理解を深めるとともに、これからのまちづくりへのみなさまの思いや考えをお聴きするために実施しています。

【平成22年度市長まちかどトークのテーマ】

- 第1回 「地域の自主防災・自主防犯、高齢者・障がい者にやさしいまちづくり」
- 第2回 「河内長野で育つ・河内長野の未来を担う子どもたちについて」
- 第3回 「高齢化に対応できる自治会・婦人防火クラブの役割等について」
- 第4回 「安全・安心のまちづくりについて」
- 第5回 「農林業の振興について」

○政策決定機能の強化

特に重要な事項について機動的に意思決定を行うため、「経営会議」を廃止し構成人数を適正化した最高意思決定会議として「庁議」を設置しました。

【庁議付議事項】

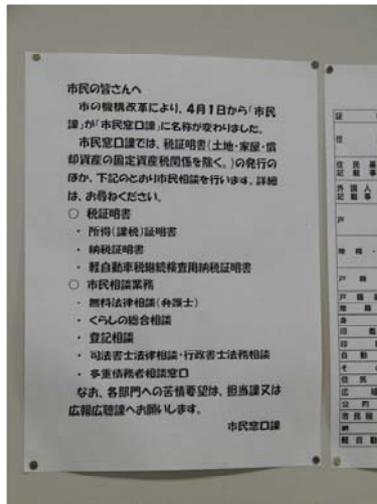
- (1) 市政運営の基本方針に関する事項
- (2) 重要な条例の制定改廃に関する事項
- (3) 市議会委員協議会等への報告に関する事項
- (4) その他市長が必要と認める事項



○窓口一元化、総合窓口体制の構築

★実施報告書 p 3 3

平成22年4月に組織機構改革を実施し、各種証明の交付や市民相談などの窓口部門を可能な限り一元化し、市民サービスの向上をめざし、ワンストップサービスを推進するため、市民生活部に市民窓口課の設置を行った。



○類似事業、類似イベントの整理統合など

★実施報告書 p 3 4

平成22年4月に組織機構改革を実施に伴い、生涯学習課（旧市民スポーツ課）の健康づくり運動に関する事務を健康推進課に移管し、事業・イベントの整理統合を行った。また、各種イベントについては、市ホームページ「市のイベントカレンダー」に掲載することで、全庁各課に対して、できる限りの統合を図るように周知を行った。



【⑥検討開始】

○指定管理者制度への移行の検討2(青少年活動センターなど)

★実施報告書 p53

滝畑ふるさと文化財の森センター

所在地 河内長野市滝畑483-3

開館年月日 平成22年4月1日(施設統合日)

開館時間 午前9時～午後5時

管理体制 センター長(ふるさと文化課主幹が兼任) 常駐 1名

センター職員(非常勤) 学芸員 2名

その他 4名

[設置目的]

文化遺産の保護に必要な植物性資材に関する技術的研修及び普及啓発活動を推進するとともに、豊かな自然の中で地域の資産を活かした体験学習の場を提供することにより、社会教育の振興を図る。



【滝畑ふるさと文化財の森センターの様子】